

鹿島市人口ビジョン

鹿島市まち・ひと・しごと創生総合戦略



鹿島の
色
あそび



平成 27 年 10 月
(平成 30 年 2 月改訂)

佐賀県 鹿島市

はじめに

我が国の人口は、平成 20 年（2008 年）をピークに減少に転じ、平成 62 年（2050 年）には 1 億人を切ると予測されています。

さらに、人口減少ばかりでなく、人口構造も大きく変化しています。未婚化、晩婚化等による出生数の減少と、平均寿命の延伸による高齢者の増加により、世界でも類を見ない速さで少子高齢化が進行しています。こうした背景により、我が国の人口動態統計による平成 26 年（2014 年）の出生数は 100 万 1 千人となっており、約 50 年後には、出生数は現在の半分となることが見込まれています。

また、65 歳以上の高齢者については、平成 26 年（2014 年）の高齢化率は 25.9%で、4 人に 1 人が 65 歳以上となっていますが、その後高齢化は急速に進み、約 50 年後には、39.9%で、2.5 人に 1 人が 65 歳以上になると見込まれています。

急激な人口減少・少子高齢化が進行する中、国においては、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同 12 月には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと総合戦略」が策定され、今後の「地方創生」の方向性を示されました。

鹿島市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に基づき、本市における人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものであり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて、人口に関する市民の認識を共有しつつ、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎資料となるものです。

また、総合戦略では、この人口ビジョンを踏まえて、鹿島市ならではの特色あるまちづくりを進めながら、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を実現していくために 4 つの基本目標を立てて、集中的かつ総合的に施策を進めていきます。

目次

第1部 鹿島市人口ビジョン	1
第1章 地方版人口ビジョン策定方針の検討	2
1. 地方人口ビジョン策定の目的・背景	2
2. 目標年度	5
第2章 人口の現状分析	6
1. 人口の構造	6
2. 人口動態	7
第3章 将来人口推計	19
1. 人口推計	19
2. 推計結果の分析	23
第4章 人口の将来展望	25
1. 人口の将来見通し	25
2. 目指すべき将来の方向	33
3. 地方創生がもたらす鹿島市の将来像	35

第II部 鹿島市総合戦略.....37

第1章 総合戦略の策定について.....38

1. 総合戦略策定の背景と趣旨 38
2. 総合戦略の位置づけ 39
3. 総合戦略と総合計画との関係 39
4. 総合戦略の期間 40
5. 計画策定の前提条件 40

第2章 鹿島市の現状と課題.....41

1. 鹿島市の現状 41
2. 鹿島市の課題 41

第3章 基本的視点と政策目標.....42

1. 地方創生に向けた鹿島市の基本的な考え方 42

第4章 基本的方向と基本戦略.....45

- 政策目標1 鹿島のものづくりをさらに磨きあげて鹿島ならではのしごとを生み出す 45
- 政策目標2 定住促進と交流人口の拡大 50
- 政策目標3 若者の定住を促し、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりの推進 .. 54
- 政策目標4 安全安心の確かな暮らしを営むずっと住み続けたいまちの実現 57

第5章 総合戦略の推進、検証体制等.....64

1. 総合戦略の推進体制 64
2. PDCAサイクルによる検証 65

第Ⅰ部 鹿島市人口ビジョン



第1章 地方版人口ビジョン策定方針の検討

1. 地方人口ビジョン策定の目的・背景

(1) 人口問題に関する基本認識

①人口問題の背景

「静かなる危機」

日本は「人口減少時代」に突入しているが、日々の生活では実感しづらい。

○ ※合計特殊出生率が1970年代後半以降、急速に低下

→人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準:2.07）を下回る状態が約40年間続いている。

2020年代初め：毎年60万人の人口減 2040年代ごろ：毎年100万人の人口減

このまま人口減少が続くと…

経済規模の縮小

生活水準の低下

人口減少に伴う高齢化の進行

- 「働き手」の減少により、一人当たりの国民所得の低下をまねく。
- 社会保障費の増大等による働き手一人当たりの負担が増加し、勤労意欲にマイナスの影響を与える。

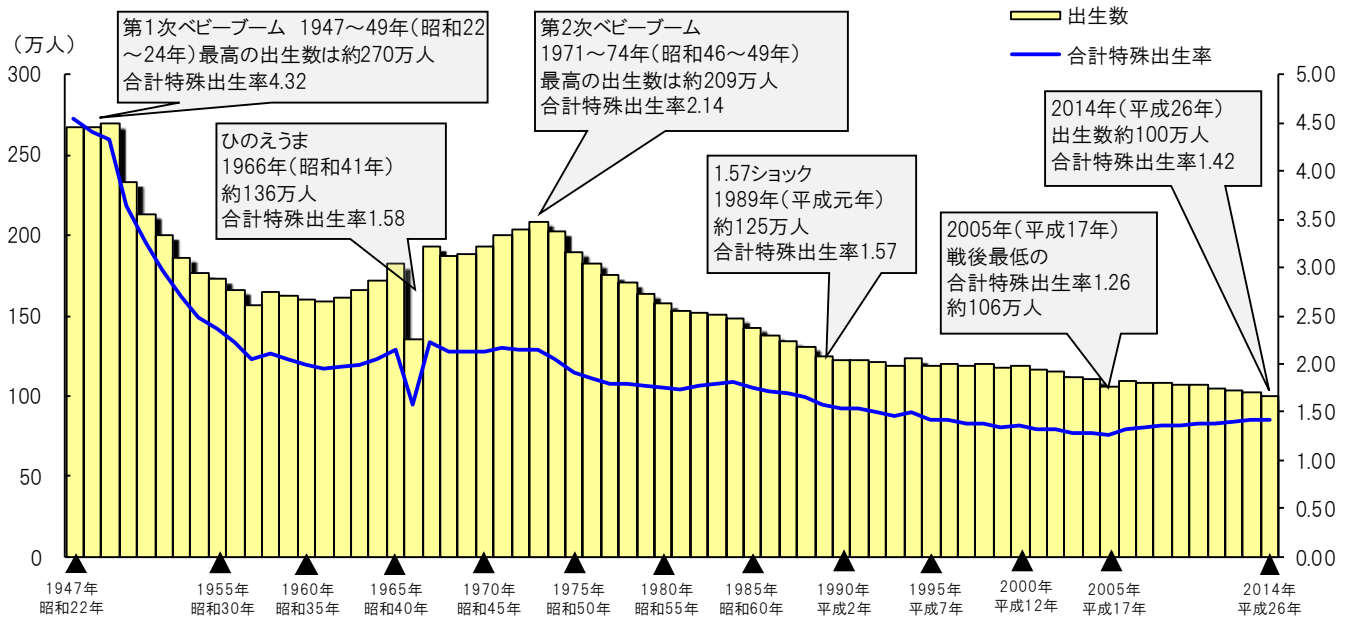
国としての持続性の危機

国民の認識の共有を目指す

- 国と地方公共団体が力を合わせ取り組む必要がある。
- 人口の現状と将来の姿について正確な情報を国民へ提供していく。

※合計特殊出生率・・・15歳～49歳の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す数値。人口を維持するために必要な率は2.07とされている。

■日本の出生数・出生率推移■



(出典)人口動態統計(厚生労働省)

②人口問題の影響

人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく

- 東京圏（一都三県）に約3,600万人（日本の総人口の約28%）が集中している。
- 地方の人口減少により、地方から大都市への人材供給が枯渇し、大都市にも衰退をもたらす。
- 地方都市や過疎地域の市町村では既に「人口急減」ともいえる事態が待ち受けている。

地方からの人口流出

「自然減」：出生率の低下

「社会減」：若い世代の大量流出

- 地域社会の維持が難しくなる
- 高齢者の減少による介護市場の停滞・縮小



地方公共団体の「消滅可能性」

東京圏への人口流入

- 厳しい住宅状況や子育て環境による出生率の低下
- 高齢者の急増による介護・医療サービスの需要の増大



地方公共団体の「消滅可能性」

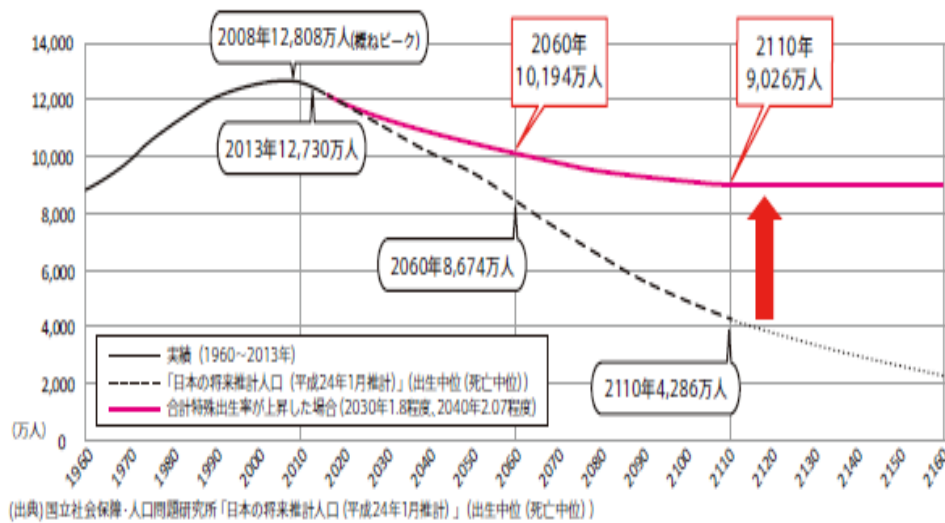
**「人が極端に減った地方」と「過密の東京圏」**

- 若い世代の東京圏への集中が日本全体の人口減少に結びついている。
- 比較的高い出生率を維持している先進諸国の事例から学ぶ必要がある

(2) 国の将来人口動向

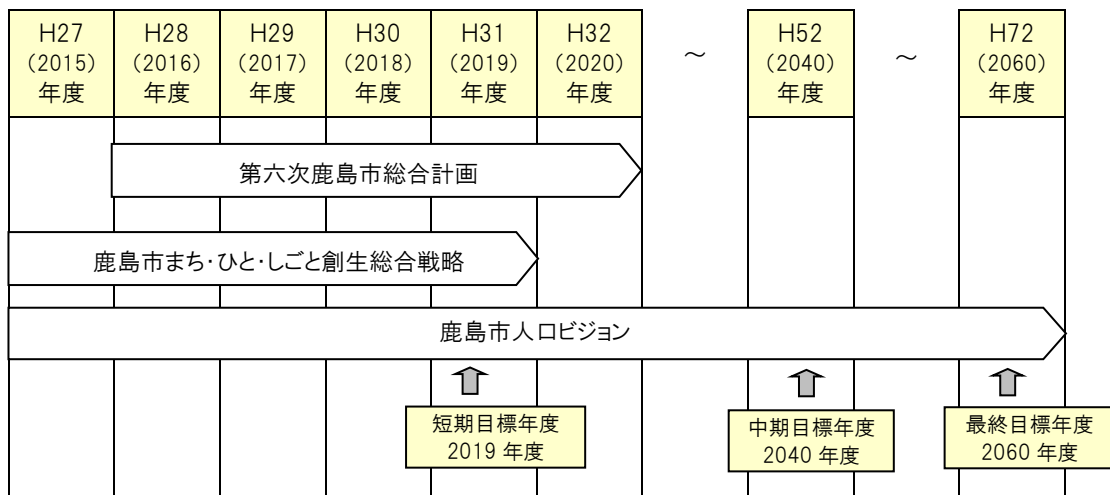
わが国では、平成20年(2008年)をピークとして人口減少局面に入っており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成72年(2060年)には8,674万人程度の人口と予想されています。これに対して「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」においては、活力ある日本社会実現のために、平成72年(2060年)に1億人程度の人口が確保されることを見込んでいます。

■我が国の人口の将来見通し■



2. 目標年度

地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の目標年度は、以下のとおりであり、計画期間は、平成27年度(2015年度)から平成31年度(2019年度)までの5年間とします。



第2章 人口の現状分析

1. 人口の構造

(1) 鹿島市の人口動向

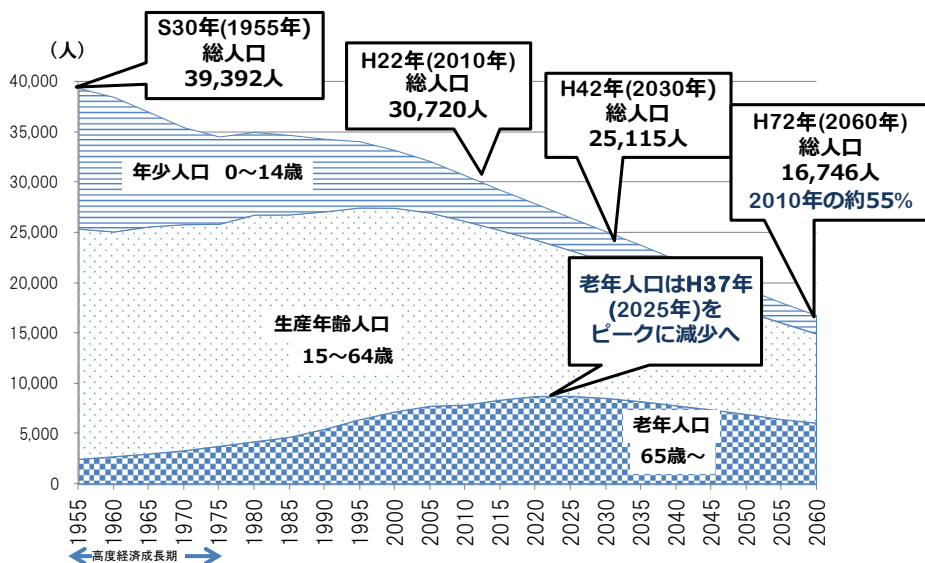
①総人口

本市では、高度経済成長期とともに人口減少が始まり、現在まで一定を維持することとはなく減少が続いています。高度経済成長期間のおよそ20年間〔昭和30年(1955年)～昭和50年(1975年)〕で約5千人が減少しています。(約4万人→約3.5万人) その後の*バブル期ではゆるやかな減少にとどまっていますが、バブル期の終わりからは5年間で約1千人ペースの減少が続いており、平成12年(2000年)で約3.3万人の人口が、平成27年(2015年)では約3万人となっています。

②年齢3区分別人口

本市では高度経済成長期において、年少人口(0～14歳)の減少が顕著であり、生産年齢人口(15～64歳)は一定を維持し、老年人口(65歳以上)は微増の傾向にあります。平成12年(2000年)以降、年少人口と老年人口が逆転し(年少人口<老年人口)、年少人口と生産年齢人口の減少が著しくなりますが、老年人口は平成37年(2025年)まで微増を続けることが予想されます。

■鹿島市の人口動向■



(出典) 「国勢調査(昭和30年(1955年)～平成22年(2010年)」(鹿島市HP統計情報「国勢調査」)
「日本の地域別将来推計人口(平成25年(2013年)3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)
内閣府地方創生本部提供資料

※バブル期・・・昭和60年(1985年)から平成7年(1995年)くらいまでの好況期

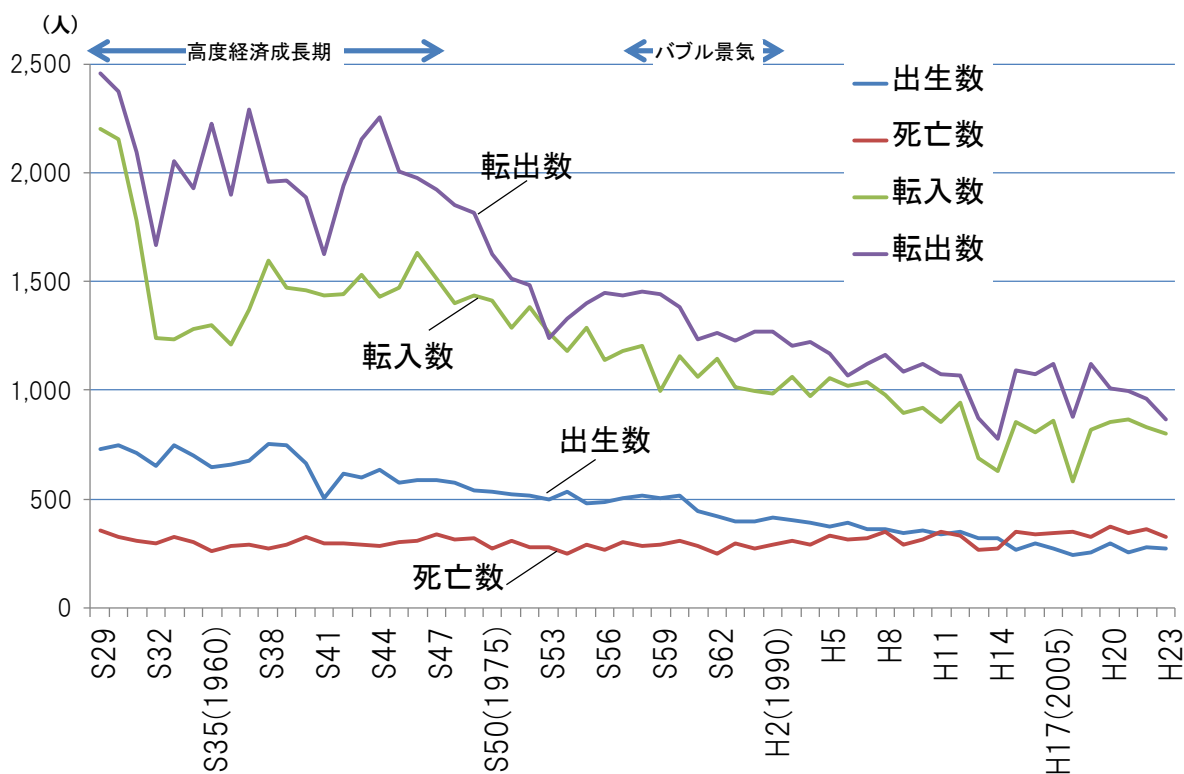
2. 人口動態

(1) 鹿島市の人口動態

① 自然増減・社会増減の推移

本市の自然増減は、出生率低下・母親世代人口の減少で一貫して出生数が減り続けましたが、平成14年(2002年)までは平均余命の伸びの影響で死亡数が増えず「自然増」の状態であり、それ以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」となっています。社会増減は、転入・転出ともに年による変動はあるものの、ほぼ一貫して転出超過である「社会減」が続いています。

■ 人口動態の推移 ■



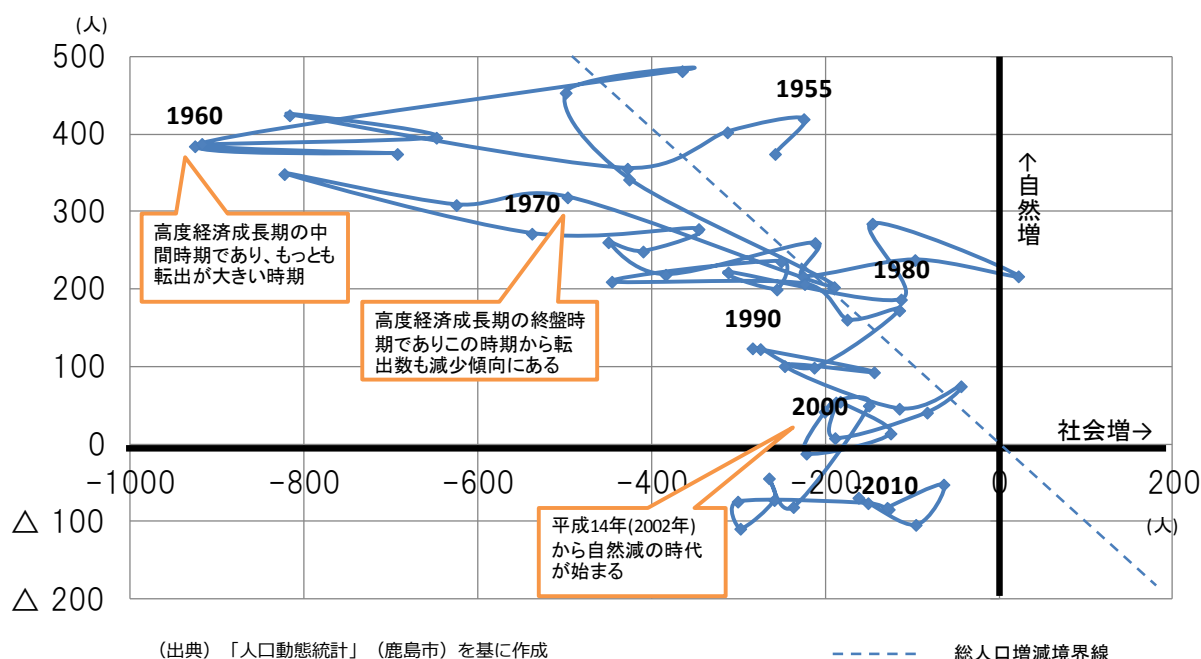
(出典) 「人口動態統計」(鹿島市)を基に作成

②自然増減・社会増減の影響

高度経済成長期を契機とする一時的に大きな「社会減」の影響は、子育て世代(女性 20代から 40代)人口の減少を招き、結果的に出生数の低下を招いた一因であると推測されます。

それに伴い、平成14年(2002年)以降は「自然減」の時代となり、「社会減」と合わせ、急速な人口減少が助長されました。

■自然増減・社会増減の影響■

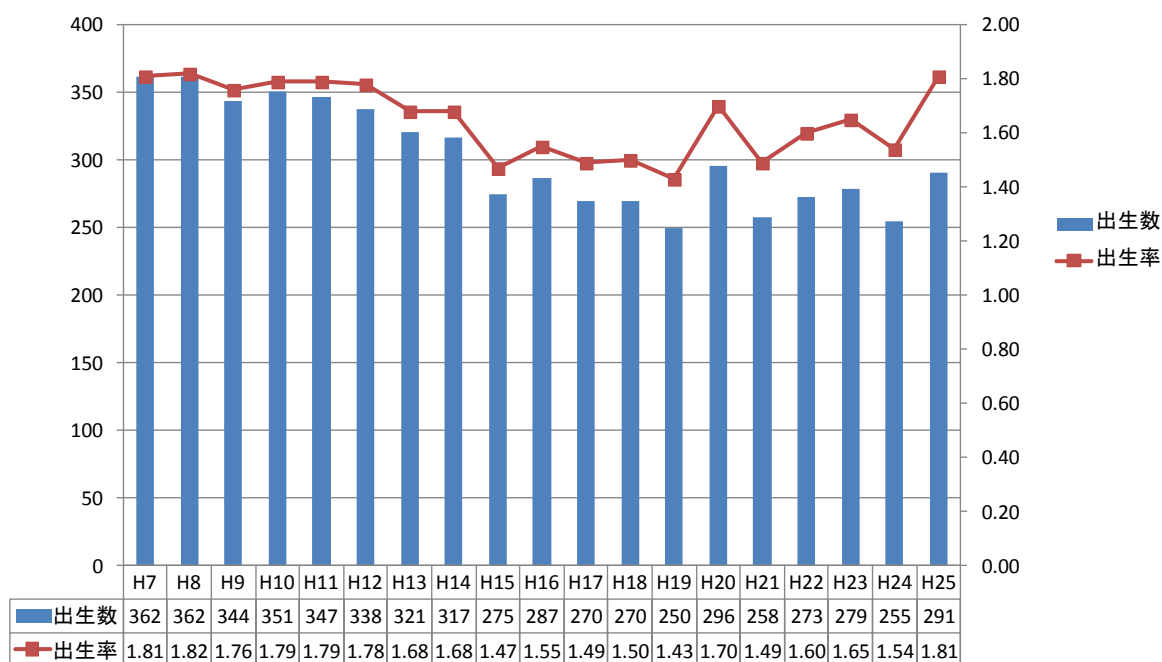


(2) 出生数と合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、平成11年(1999年)までは1.8前後で推移していましたが、それ以降、平成19年(2007年)まで年々減少しています。

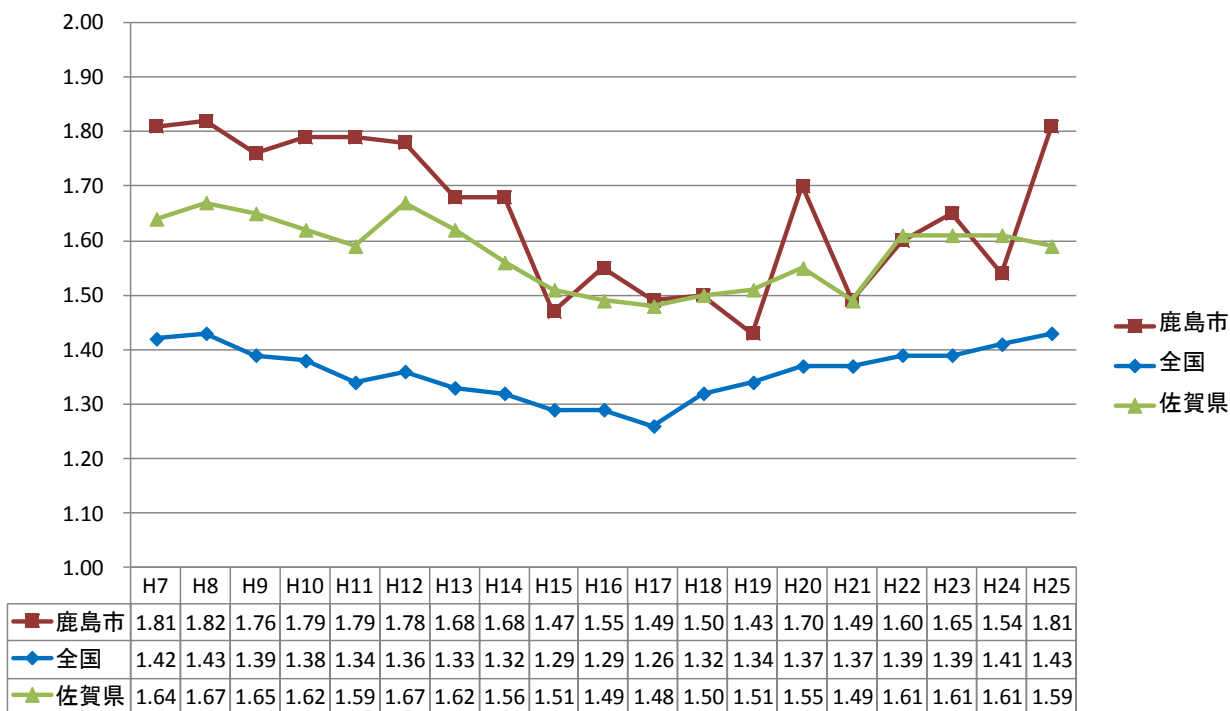
平成20年(2008年)を除き、その後は平成23年(2011年)まで増加傾向となっています。平成24年(2012年)に若干落ちたものの、平成25年(2013年)は一旦1.8を超える水準となっています。国、県がおおむね平成17年(2005年)以降増加傾向にあるのと比較すると、本市の合計特殊出生率の増減幅が大きいことが分かります。今後の予測は難しいものの、ここ数年の動向から1.6前後の水準は維持することが考えられます。

■ 出生数と合計特殊出生率の推移（鹿島市） ■



(出典) 「年齢別人口統計」(鹿島市) 「人口動態調査」(厚生労働省)
「人口動態統計」(総務省統計局)を基に鹿島市作成

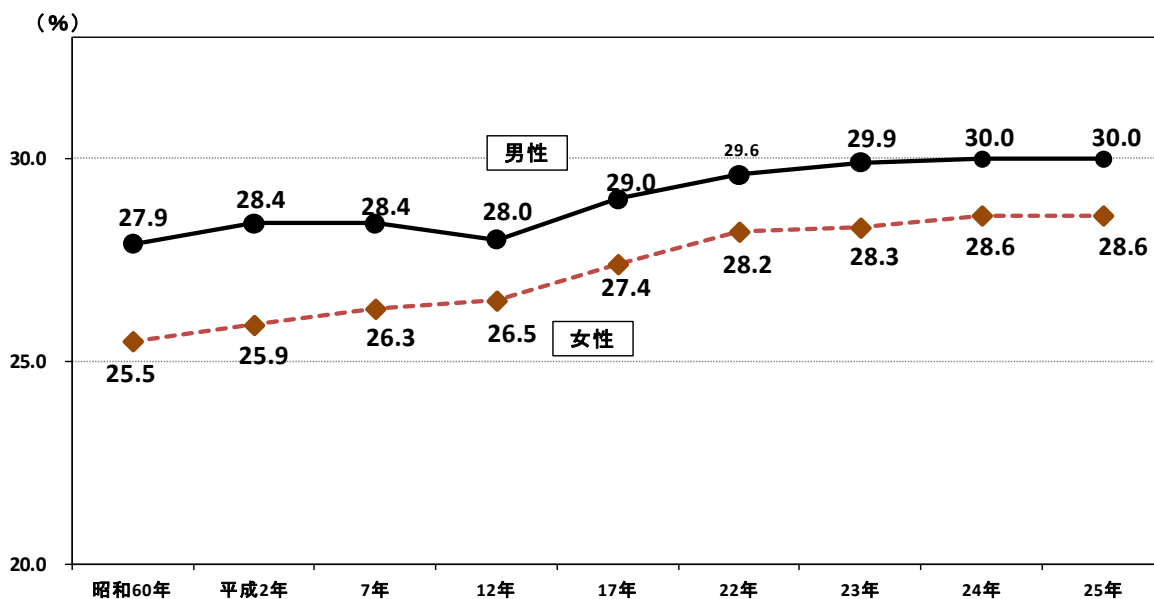
■合計特殊出生率の推移（鹿島市・全国・佐賀県の比較）■



(出典) 「年齢別人口統計」(鹿島市) 「人口動態調査」(厚生労働省)
「人口動態統計」(総務省統計局)を基に鹿島市作成

参考までに佐賀県全体の初婚平均年齢をみると、男女とも年々平均年齢が上昇しています。さらに鹿島市の性別年齢別未婚率をみると男女とも20歳代後半から30歳代は年々増加しており、晩婚化、未婚化の進行が顕著になっています。

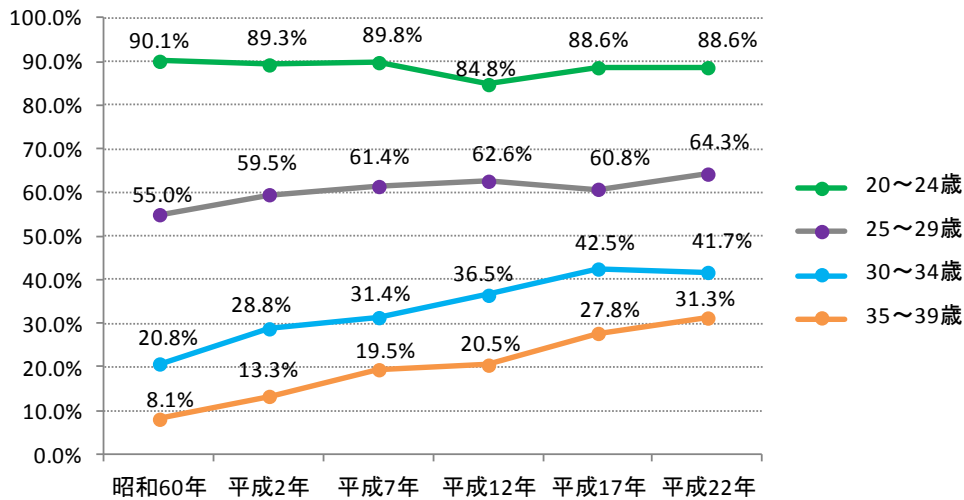
■佐賀県の初婚平均年齢の推移■



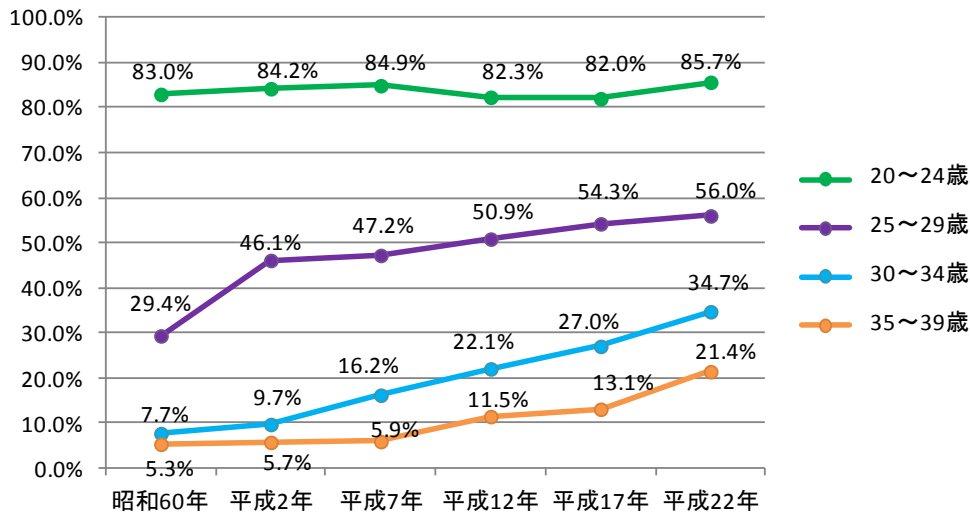
(出典)人口動態統計(総務省統計局)を基に鹿島市作成

■鹿島市の性別年齢別未婚率の推移■

男性



女性



(3) 社会移動の状況

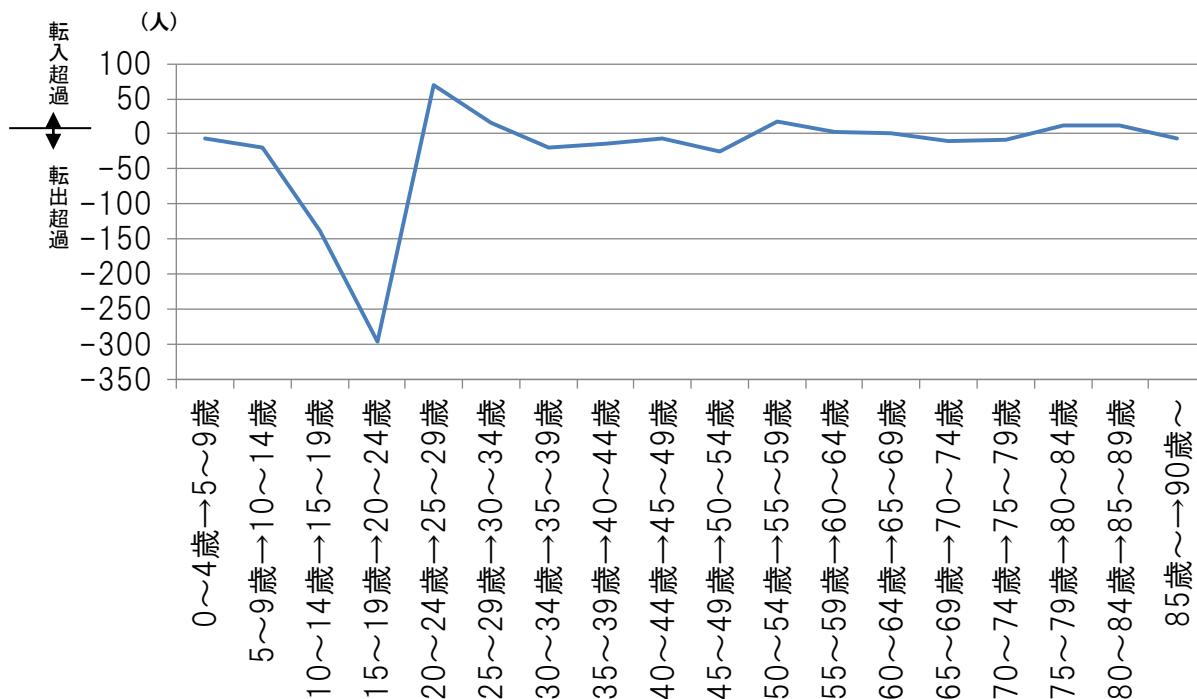
①性別・年齢階級別人口移動の最近の状況

平成17年(2005年)～平成22年(2010年)における人口移動においては、10～14歳から15～19歳になるとき、及び15～19歳から20～24歳になるときの減少の移動が顕著であり、これらは、大学等の進学や就職に伴う転出の影響であると考えられます。

また、20～24歳から25～29歳になるときのみ増加の移動がみられますが、大学卒業後に鹿島市に居住地を戻すケースであると考えられます。

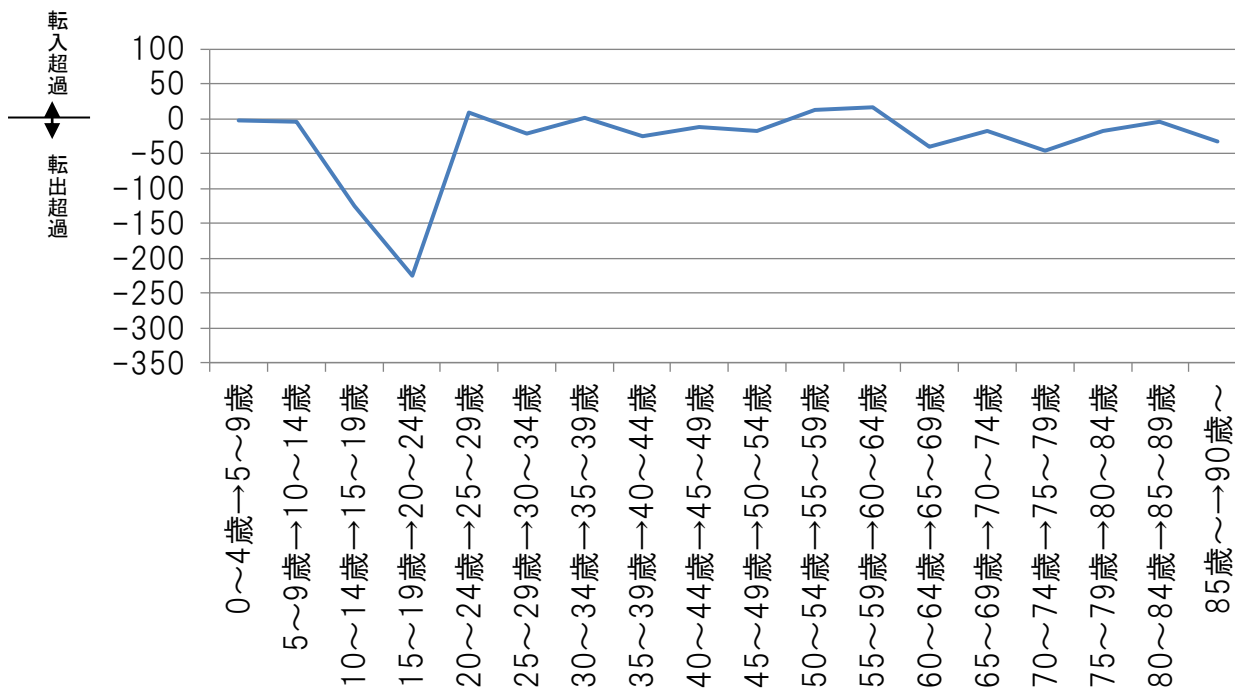
他の年代には大きな移動がなく、50～60歳代の退職年齢においてもほとんど増減がないため、一旦鹿島市から転出した場合は、大学卒業時を除くとほとんど居住地を戻すことがないと考えられます。

■平成17年(2005年)-平成22年(2010年)の年齢別人口移動(男性)[鹿島市]■



(出典) 内閣府地方創生本部提供資料を基に鹿島市作成

■平成17年(2005年)-平成22年(2010年)の年齢別人口移動(女性)[鹿島市]■



(出典) 内閣府地方創生本部提供資料を基に鹿島市作成

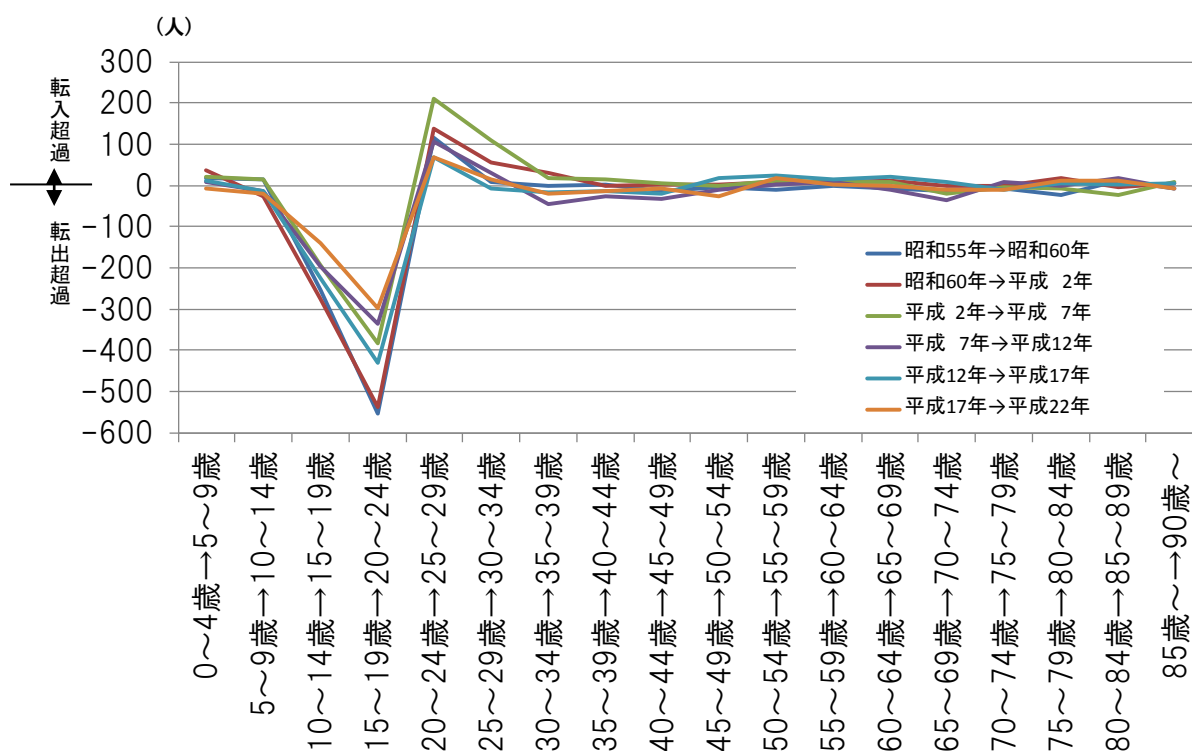
②性別・年齢階級別人口移動の長期的状況

年齢階級別の人口移動の長期的動向を30年前から見ると、年代が古いほど人口移動の幅が大きくなっています。これは、人口の規模そのもの大きいことなどが考えられます。また特徴としては、男女とも15～19歳から20～24歳と20～24歳から25～29歳で人口移動が顕著であり、とくに男性の15～19歳から20～24歳の場合の転出超過の幅が大きくなっています。

なお、バブル崩壊後の平成2年(1990年)～平成7年(1995年)にかけて社会増となった時期を除き、一貫して社会減となっています。

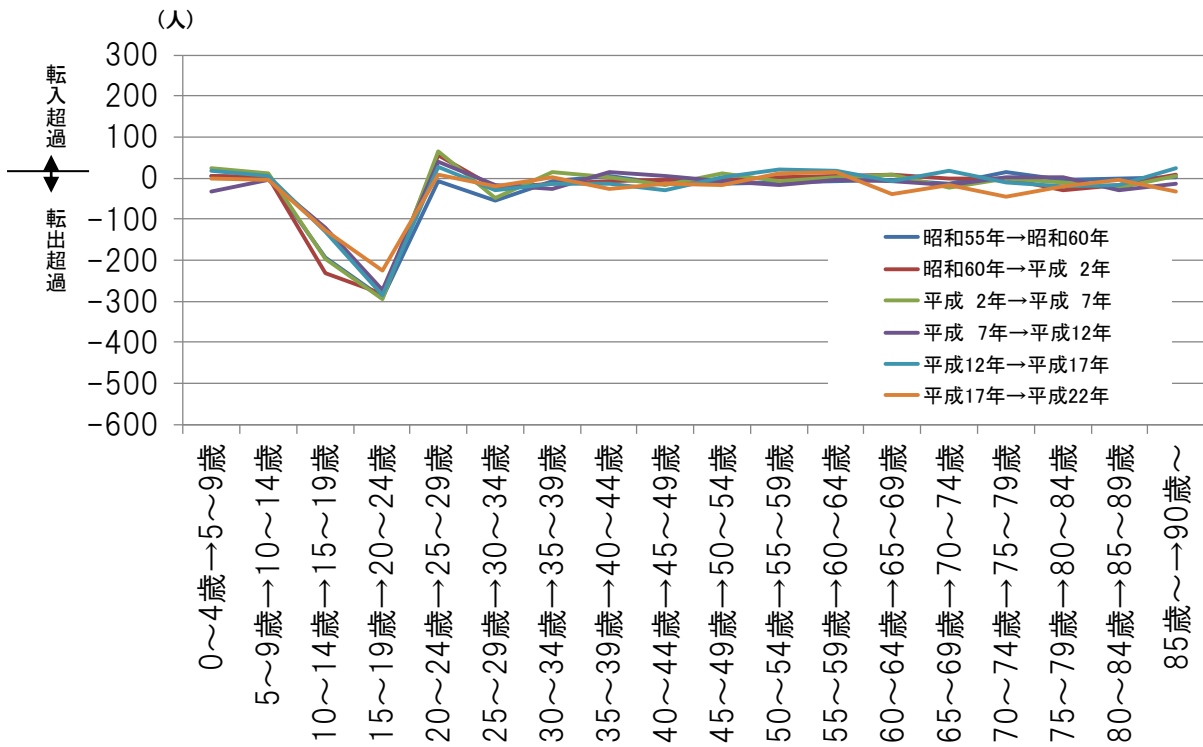
全体としては、男女とも、人口移動の幅は小さくなっているものの、今後は10～14歳から15～19歳、15～19歳から20～24歳については転出超をいかに抑えるか、20～24歳から25～29歳については、転入超をいかに維持するか等の取組が求められます。

■性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況（男性）[鹿島市]■



(出典) 内閣府地方創生本部提供資料を基に鹿島市作成

■性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況（女性）[鹿島市]■



(出典) 内閣府地方創生本部提供資料を基に鹿島市作成

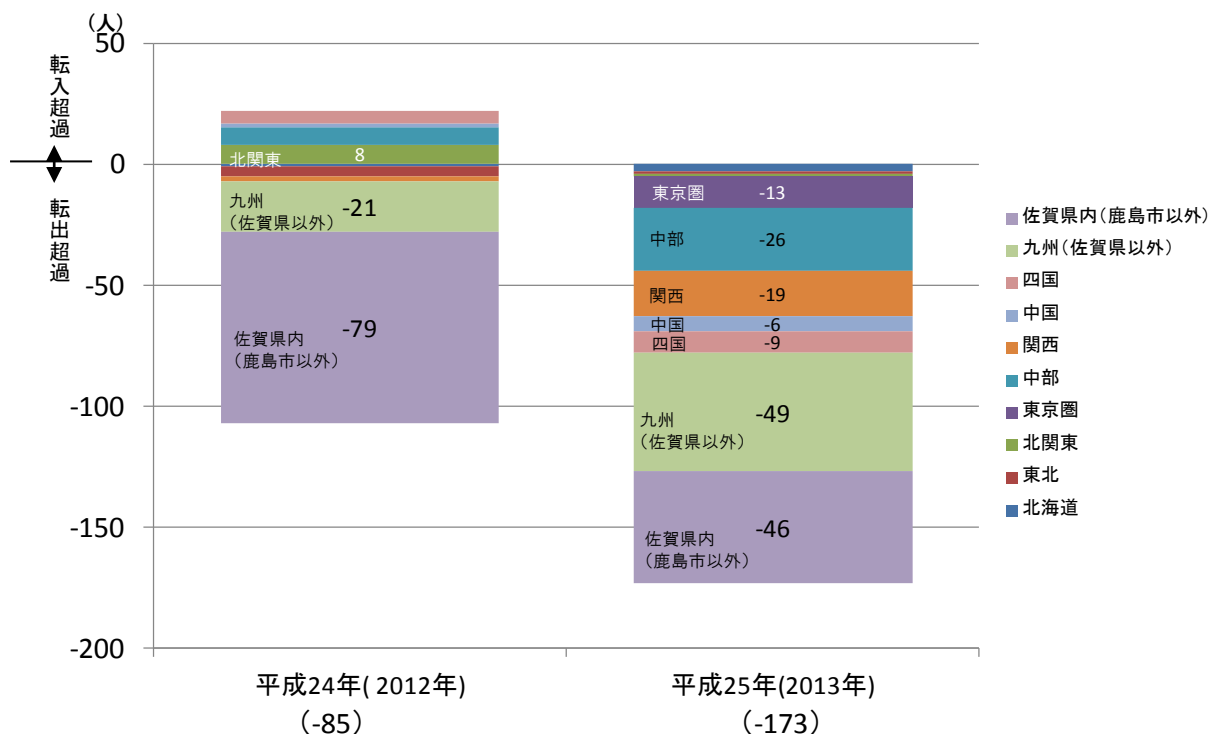
③地域ブロック別の人口移動の状況

転出先については、佐賀県内および九州内の割合が多く、三大都市圏の割合はあまり高くない状況です。

男女別年齢別の転出入の状況をみると、転入出者数の多い20歳代をみると、転入では、男女とも、近接する杵藤地区が34%、38%、佐賀県内全体で51%と63%、福岡県内が20%、18%、九州外14%、11.4%となっているのに対し、転出者数では杵藤地区が20%、25%、佐賀県内全体で41%、48%、福岡県内が19%、25%、九州外30%、18%となっており、転入に比べ福岡県内、九州外への転出割合が大きくなっています。

上記のことから、県内や近県の近距離であれば、転出せずとも通勤・通学は可能と想定されるので、定住を促す施策を講じることで、転出者のある程度減らすことは可能であると考えられます。

■地域ブロック別人口移動の推移[鹿島市]■

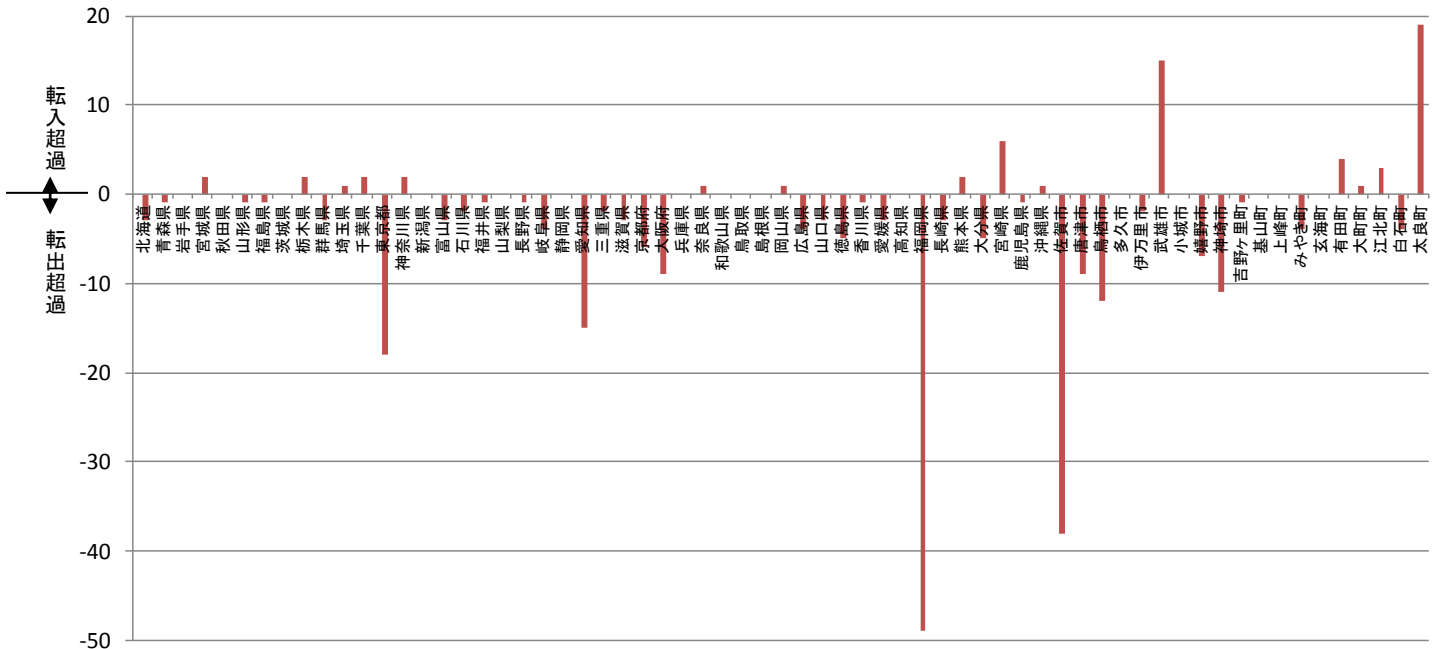


(出典) 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)を基に鹿島市作成

■平成25年(2013年)都道府県・県内市町別の人口移動の状況[鹿島市]■

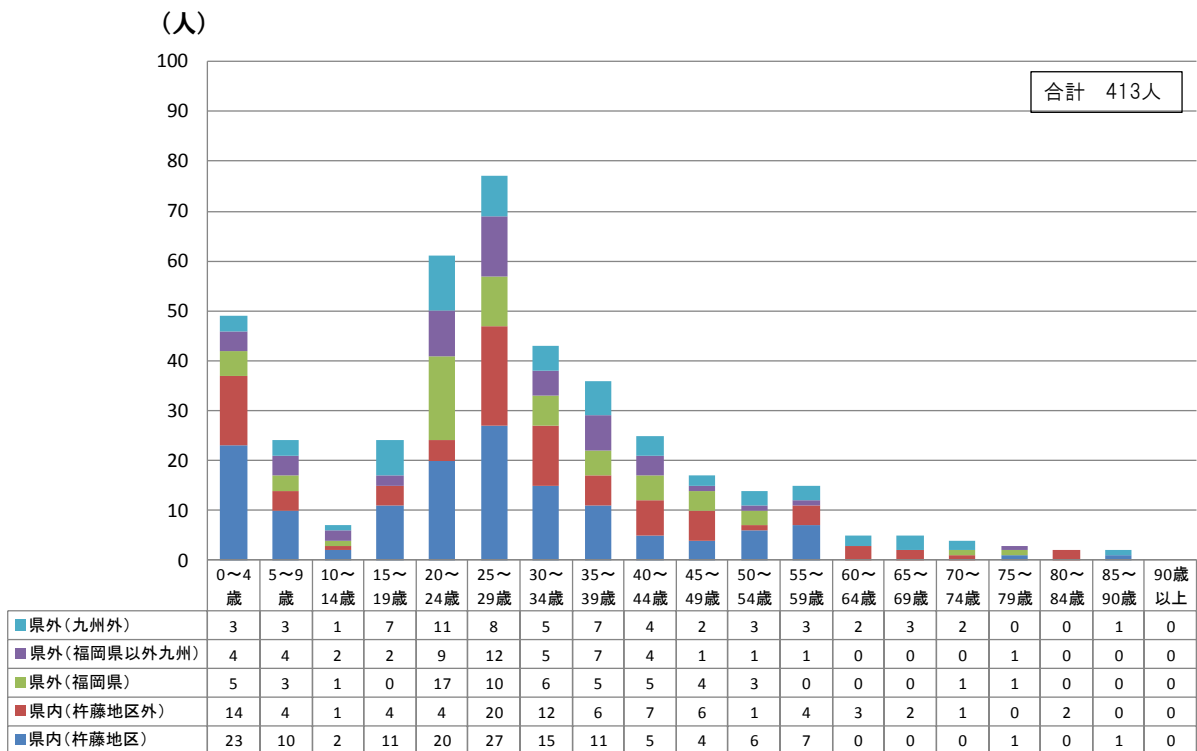
転出超過 ①福岡県(49人) ②佐賀市(38人) ③東京都(18人)

転入超過 ①太良町(19人) ②武雄市(15人) ③宮崎県(6人)



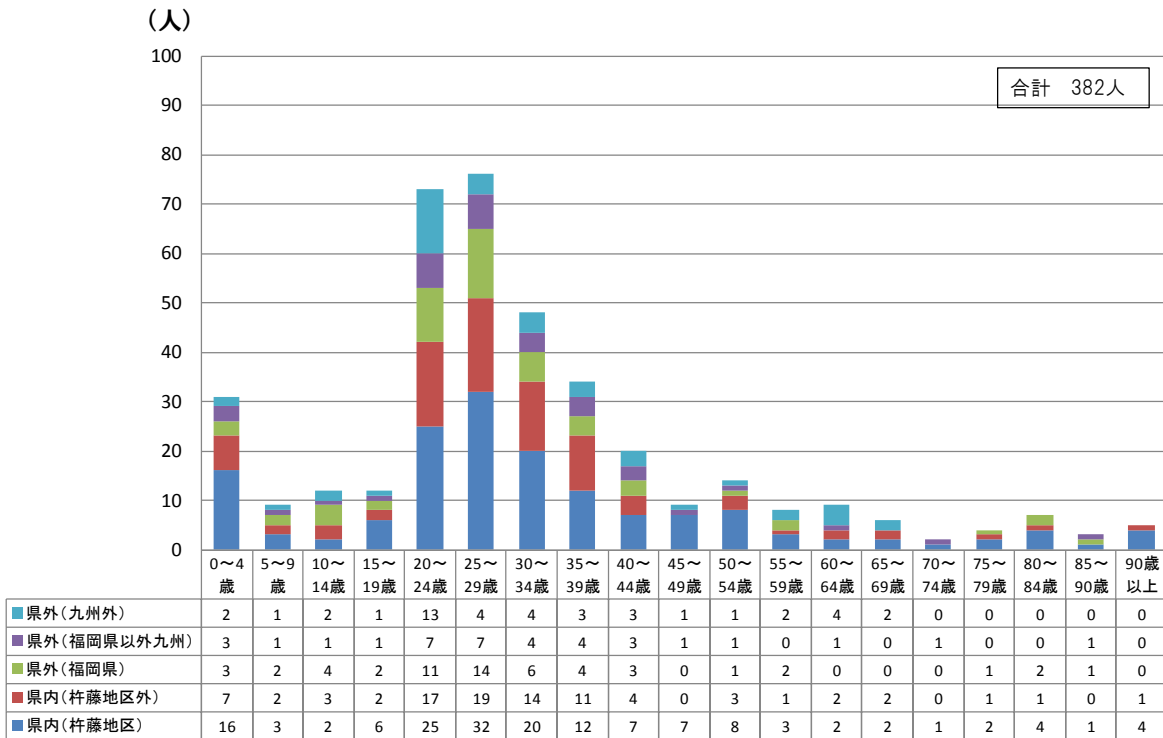
(出典)「住民基本台帳人口移動報告(2013年)」(総務省統計局)を基に鹿島市作成

■平成25年(2013年)男女別転入・転出の状況(男性・転入の場合)[鹿島市]■



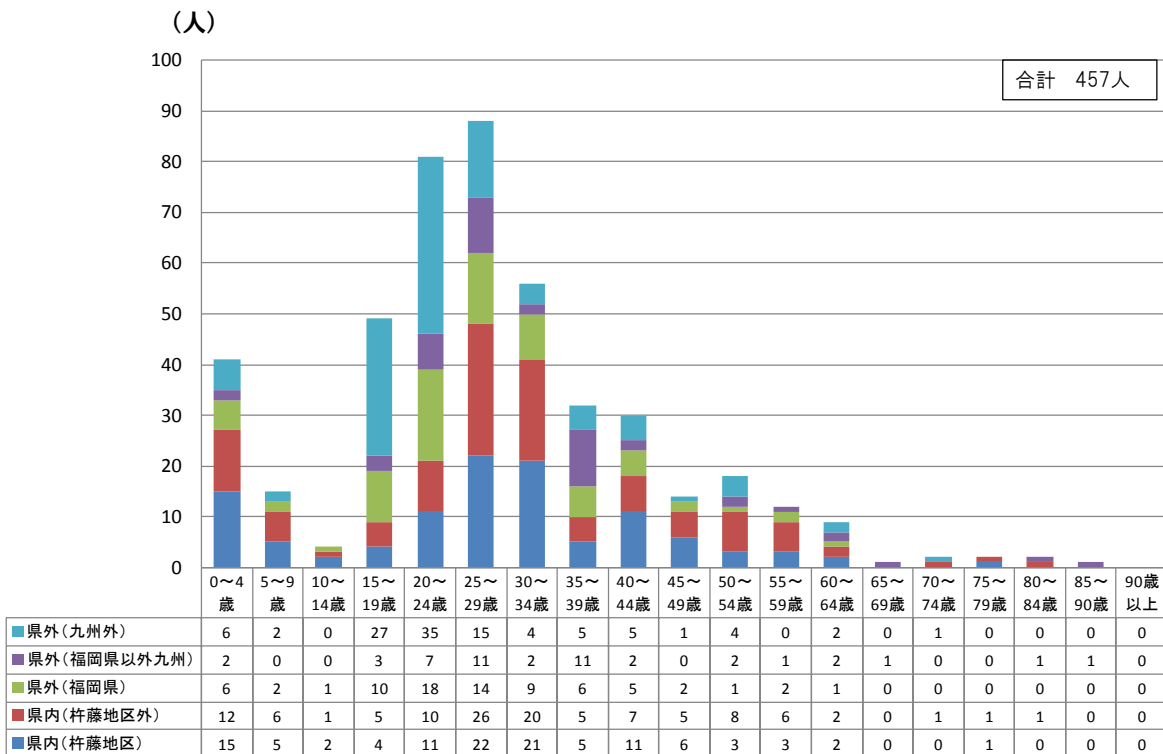
(出典)「住民基本台帳人口移動報告(2013年)」(総務省統計局)を基に鹿島市作成

■平成25年(2013年)男女別転入・転出の状況(女性・転入の場合)[鹿島市]■



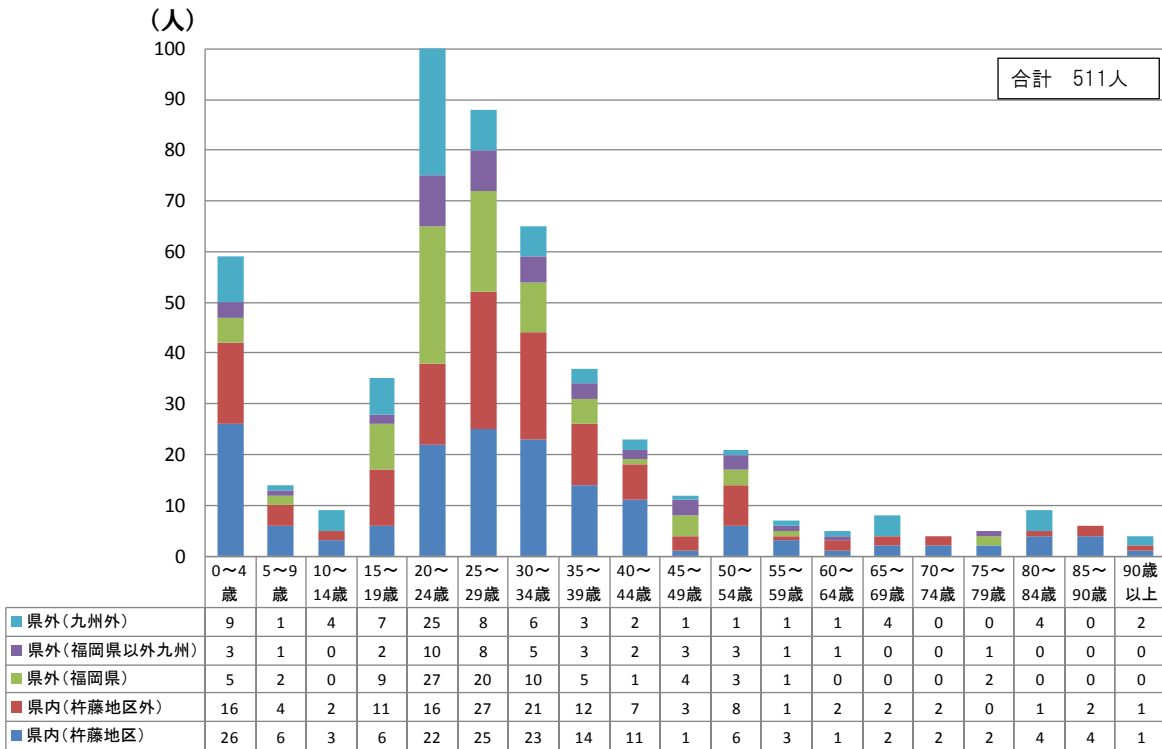
(出典) 「住民基本台帳人口移動報告(2013年)」(総務省統計局)を基に鹿島市作成

■平成25年(2013年)男女別転入・転出の状況(男性・転出の場合)[鹿島市]■



(出典) 「住民基本台帳人口移動報告(2013年)」(総務省統計局)を基に鹿島市作成

■平成25年(2013年)男女別転入・転出の状況(女性・転出の場合)■



(出典) 「住民基本台帳人口移動報告(2013年)」(総務省統計局)を基に鹿島市作成

第3章 将来人口推計

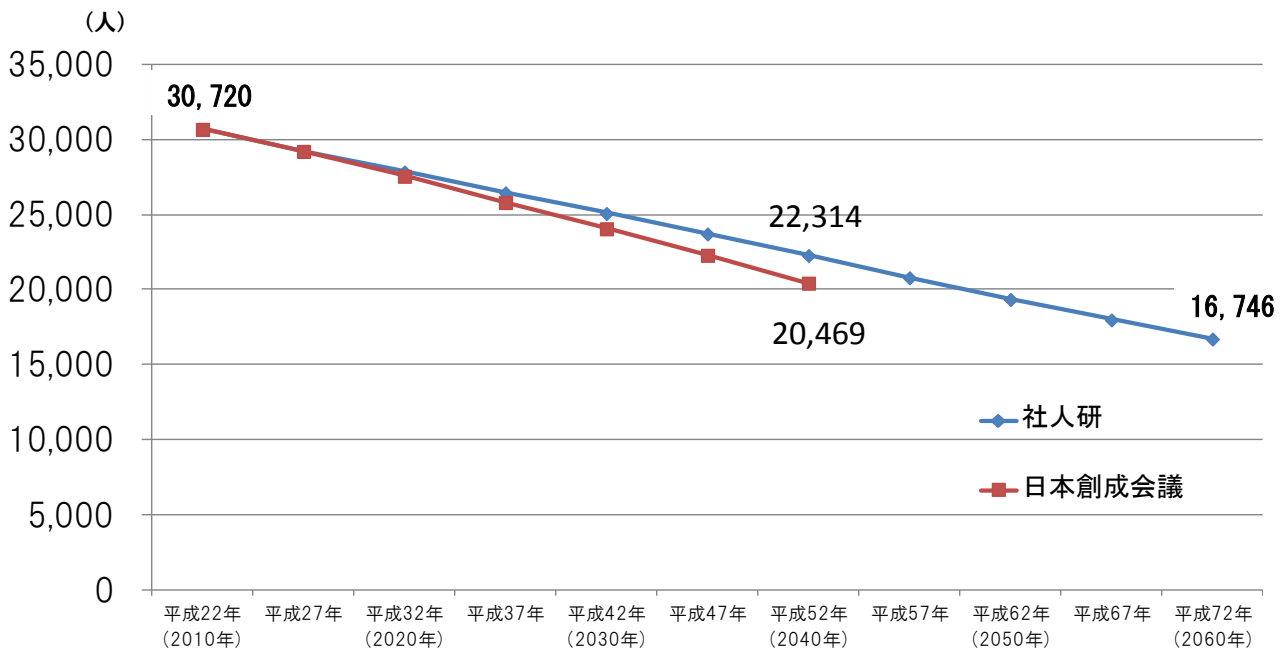
1. 人口推計

(1) 「社人研」推計と「日本創成会議」推計による本市の人口の比較

「※1 社人研」推計と「※2 日本創成会議」推計による平成 52 年（2040 年）の本市の人口は、それぞれ 22,314 人、20,469 人となっており約 1,800 人の差が生じています。

本市は、人口が転出超過基調にあり、全国の総移動数が平成 22 年（2010 年）から平成 27 年（2015 年）までと概ね同水準で推移するとの仮定に基づく「日本創成会議」推計では、人口減少が一層進む見通しとなっています。

■ 社人研・日本創成会議の本市人口の推計の比較 ■



(出典) 内閣府地方創生本部提供資料を基に鹿島市作成

※1 社人研・・・国立社会保障・人口問題研究所

※2 日本創成会議・・・東日本大震災からの復興を新しい国づくりの契機にしたいとして、平成 23 年(2011 年)5 月に発足した有識者らによる政策発信組織

(2) 人口減少段階について

「社人研」推計によると、県内市町の5割弱が「第1段階」、3割が「第2段階」、3割弱が「第3段階」に該当します。「第1段階」には県東部の市町が多く、県南西部の市町は「第2段階」・「第3段階」に多くなっています。

本市は、老年人口の維持・微減段階である「第2段階」のため、今後自然減による人口減少が加速することが予測されます。

■鹿島市の人口減少段階■

	平成22年 (2010年)	平成52年 (2040年)	2010年を100と した場合の 2040年の指数	人口減少段階
高齢人口	7,899人	7,825人	99	2
生産年齢人口	18,259人	11,861人	65	
年少人口	4,562人	2,631人	58	

※ 人口減少段階
 第1段階・・・高齢人口増加＋生産年齢人口・年少人口減少
 第2段階・・・高齢人口維持・微減＋生産年齢人口・年少人口減少
 第3段階・・・高齢人口減少＋生産年齢人口・年少人口減少

(出典) 「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)を基に鹿島市作成

■人口減少段階別・人口規模別の県内自治体の状況■

	10万人～	3万人～10万人	1万人～3万人	5千人～1万人	合計
第1段階	1(50%)	4(66%)	2(29%)	2(40%)	9(45%)
第2段階	1(50%)	1(17%) 鹿島市	3(42%)	1(20%)	6(30%)
第3段階	0	1(17%)	2(29%)	2(40%)	5(25%)
合計	2(100%)	6(100%)	7(100%)	5(100%)	20(100%)

(出典) 「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)を基に佐賀県作成

(3) 人口減少率について

「社人研」推計によると、平成52年(2040年)には、平成22年(2010年)の人口と比較し、県内の3割の市町が70%以下(30%以上の減少)、4割の市町が80%以下(20%以上の減少)となる見込みです。

県内市町の人口減少率は人口規模によるものではなく、立地条件(都市部や経済の中核地とのアクセス、交通の便)に左右されるところが大きいと考えられます。

このことから、県東部及び高速道路や県内の幹線道路の沿線市町で減少率が低い傾向にあり、県南西部や幹線道路未整備の市町で減少率が高い傾向にあります。

本市では、平成52年(2040年)と平成22年(2010年)の人口を比較すると、72.6%(27.4%の減少)となる見込みです。

■人口増減状況別の市町村数の推移■

平成22年 (2010年)を 100とした指数	平成32年(2020年)		平成42年(2030年)		平成52年(2040年)	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100超	2 (鳥栖市、吉野ヶ里町)	10.0%	1 (鳥栖市)	5.0%	1 (鳥栖市)	5.0%
90-100	13 (鹿島市ほか)	65.0%	3 (吉野ヶ里町、上峰町、江北町)	15.0%	2 (吉野ヶ里町、上峰町)	10.0%
80-90	5 (多久市、玄海町、大町町、白石町、太良町)	25.0%	11 (鹿島市ほか)	55.0%	3 (佐賀市、小城市、江北町)	15.0%
70-80	0	0.0%	5 (多久市、玄海町、大町町、白石町、太良町)	25.0%	8 (鹿島市ほか)	40.0%
60-70	0	0.0%	0	0.0%	5 (多久市、みやき町、玄海町、大町町、白石町)	25.0%
60以下	0	0.0%	0	0.0%	1 (太良町)	5.0%
うち50以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
全体	20	1	20	1	20	1

(出典)「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)を基に佐賀県作成

■人口増減状況の分析■

平成22年(2010年) 2010年を100とした指数		平成32年(2020年)		平成42年(2030年)		平成52年(2040年)	
人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合
30,720人	100.0%	27,881人	90.8%	25,118人	81.8%	22,317人	72.6%

人口増減割合	2010年→2020年	2020年→2030年	2030年→2040年
	割合	割合	割合
	90.8%	90.1%	88.8%

(出典) 内閣府地方創生本部提供資料を基に鹿島市作成

2. 推計結果の分析

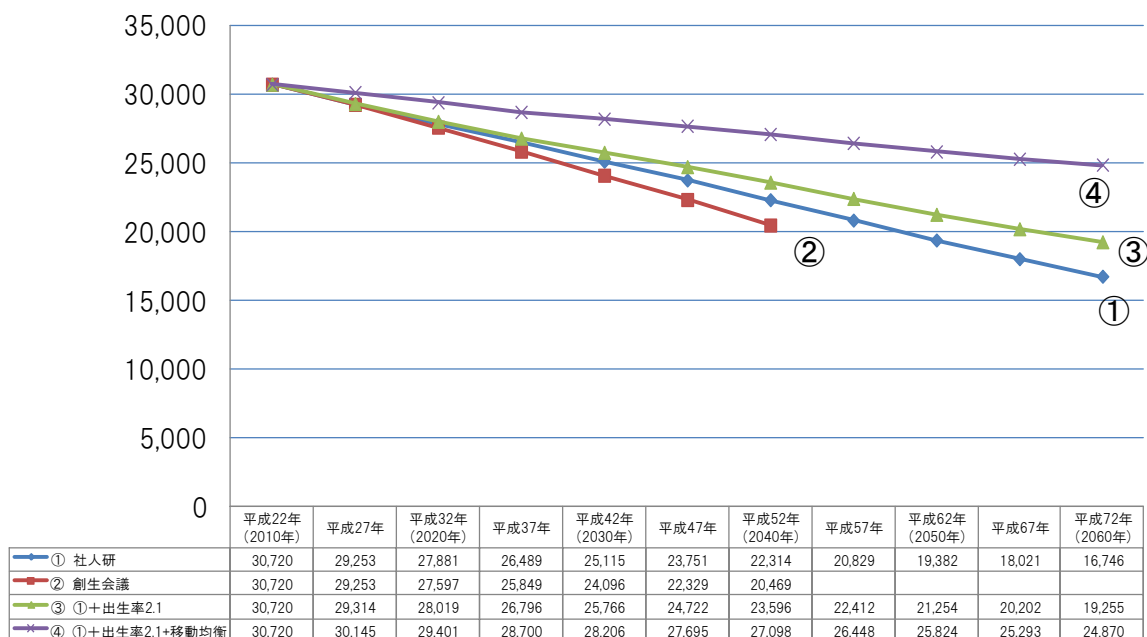
(1) 人口の分析

国においては、先にみた「社人研」の推計値(パターン①)、「日本創成会議」の推計値(パターン②)のほかに、社人研をもとに、パターン③として「合計特殊出生率が平成42年(2030年)以降2.1になると想定とした推計値」、パターン④として「シミュレーション1の条件に、2015年以降社会移動がゼロになると想定した推計値」の2つのパターンを加えた4つの推計パターンを想定しています。

「社人研」の推計では、平成52年(2040年)の人口が約2.2万人と推計されていますが、パターン③では、約2.4万人に、さらにパターン④の場合には、約2.7万人になる等、減少率は緩やかになることが予想されます。

「社人研」推計と比較すると、それぞれ約2千人、約5千人多くなることが想定されます。

■人口の推計結果■



(出典) 内閣府地方創生本部提供資料を基に鹿島市作成

(2) 自然増減、社会増減の影響度の分析

先のパターン③とパターン④を「社人研」のパターン①と比較した自然増減、社会増減の影響度をみると、本市全体では、自然増減の影響度が「3 (105~110%)」、社会増減の影響度も「3 (110~120%)」となっており、出生率の上昇につながる施策および人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いに歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

県内の市町ごとに見ると、県東部及び高速道路や県内の幹線道路の沿線市町は社会増減の影響度が低くなっています。一方、県北部および南西部の市町は社会増減の影響度が高く、市町の立地条件が大きく影響しているといえます。

都市部とのアクセス改善や道路の整備等の社会増をもたらす施策によって、「社人研」推計人口を上回る人口を維持できると考えられます。

自然増減の影響度が目立った地域性はありませんが、社会増減に比べ影響度の分布範囲が狭く、どの市町も出生率の上昇につながる施策によって、「社人研」推計人口を上回る人口を維持できると考えられます。

■鹿島市の将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度■

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	社人研推計の2040年の推計人口=22,314人 社人研推計+出生率2.1の2040年の人口推計=23,596人 23,596人/22,314人=105.7%	3
社会増減の影響度	社人研推計+出生率2.1の2040年の推計人口=23,596人 社人研推計+出生率2.1+移動ゼロの2040年推計人口=27,098人 27,098人/23,596人=114.8%	3

(出典) 内閣府地方創生本部提供資料を基に鹿島市作成

		自然増減の影響度[平成52年(2040年)]					総計
		1 (100%未満)	2 (100~105%)	3 (105~110%)	4 (110~115%)	5 (115%以上)	
社会増減の影響度[平成52年(2040年)]	1 (100%未満)		鳥栖市、吉野ヶ里町	江北町			3
	2 (100~110%)		伊万里市、武雄市 神埼市、上峰町 有田町	佐賀市、小城市、 みやき町			8
	3 (110~120%)			唐津市、多久市、 鹿島市、嬉野市、 大町町、白石町、	基山町		7
	4 (120~130%)			玄海町、太良町			2
	5 (130~140%)						0
	総計	0	7	12	1	0	20

(出典) 内閣府地方創生本部提供資料を基に佐賀県作成

第4章 人口の将来展望

1. 人口の将来見通し

(1) 想定パターン

国が示した4つのパターンの推移を踏まえて、本市の人口の将来見通しを、「合計特殊出生率」「純移動率」の条件を変えて、以下の3つのパターンを想定しました。

パターン1 社人研に準拠

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計結果に準拠しました。

パターン2 佐賀県の設定値に準拠

佐賀県では、「合計特殊出生率」を平成32年(2020年)に1.77、平成42年(2030年)に1.8、2040年に2.07に上昇し、平成72年(2060年)までこの2.07で推移するとしています。

パターン2は、この設定値に準拠し、平成22年(2010年)は現状値の1.6、平成27年(2015年)も1.6、平成32年(2020年)、平成37年(2025年)は1.77、平成42年(2030年)、平成47年(2035年)1.8とし、平成52年(2040年)以降は2.07としました。

「純移動率」は、佐賀県に準拠して、平成32年(2020年)までは社人研の純移動率と同じとし、平成37年(2025年)にはその半分に減少し、平成42年(2030年)以降は社会移動プラス・マイナスゼロと設定しました。

パターン3 鹿島市独自推計

「合計特殊出生率」は、平成47年(2035年)まで県と同じとするものの、平成52年(2040年)以降は、おおむね鹿島市が県を上回る水準にあることを踏まえ、2.1に設定しました。「純移動率」は、平成32年(2020年)まで社人研水準とし、平成37年(2025年)以降2060年まで、前5年間の減少率が2割で緩やかに収束するように設定しました。

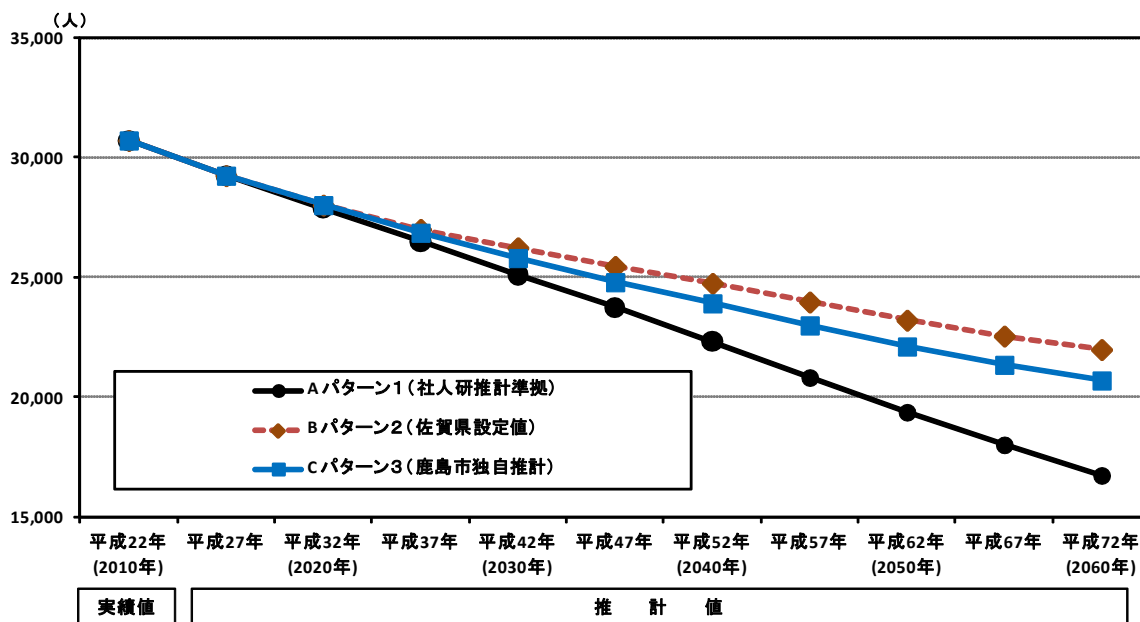
具体的には、27ページの「3パターンの推計社会増減の推移比較」のグラフに2060年までの社会増減数の推移を示しています。

なお、2割減設定の理由としては、社会増をもたらす施策に取り組むことによって、24ページに示した社会増減の影響度が114.8%となり、14.8%の人口増をもたらすと想定し、これを上回る水準で社会増減が収束すると想定した2割(20%)減を設定しました。

(2) 人口の将来見通し

独自推計をみると、平成72年(2060年)の目標年度では、20,705人と推計され、社人研推計値と佐賀県設定値による推計値の中間に位置する見通しです。

■ 3パターンの推計人口の推移比較 ■

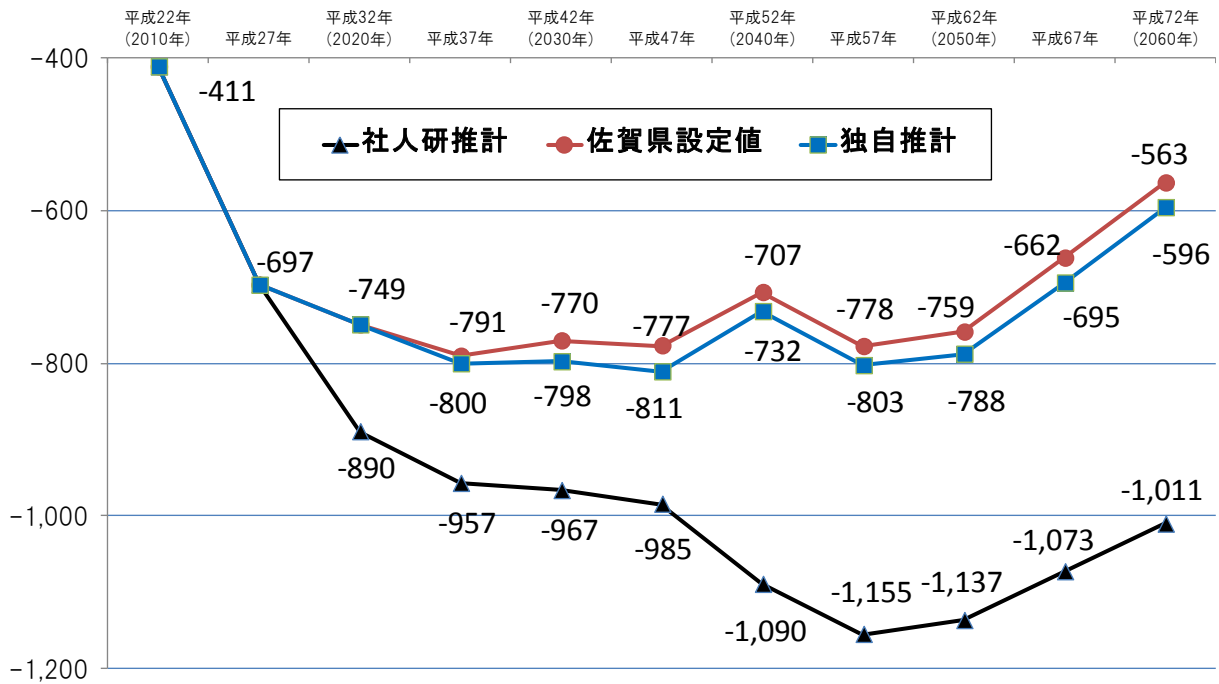


(単位:人)

	実績値	推 計 値									
		平成22年 (2010年)	平成27年	平成32年 (2020年)	平成37年	平成42年 (2030年)	平成47年	平成52年 (2040年)	平成57年	平成62年 (2050年)	平成67年
パターン1(社人研推計準拠)	30,720	29,253	27,881	26,489	25,115	23,751	22,314	20,829	19,382	18,021	16,746
パターン2(佐賀県設定値)		29,252	28,021	27,011	26,240	25,464	24,757	23,979	23,220	22,558	21,995
パターン3(鹿島市独自推計)		29,252	28,021	26,870	25,813	24,806	23,922	23,003	22,125	21,359	20,705

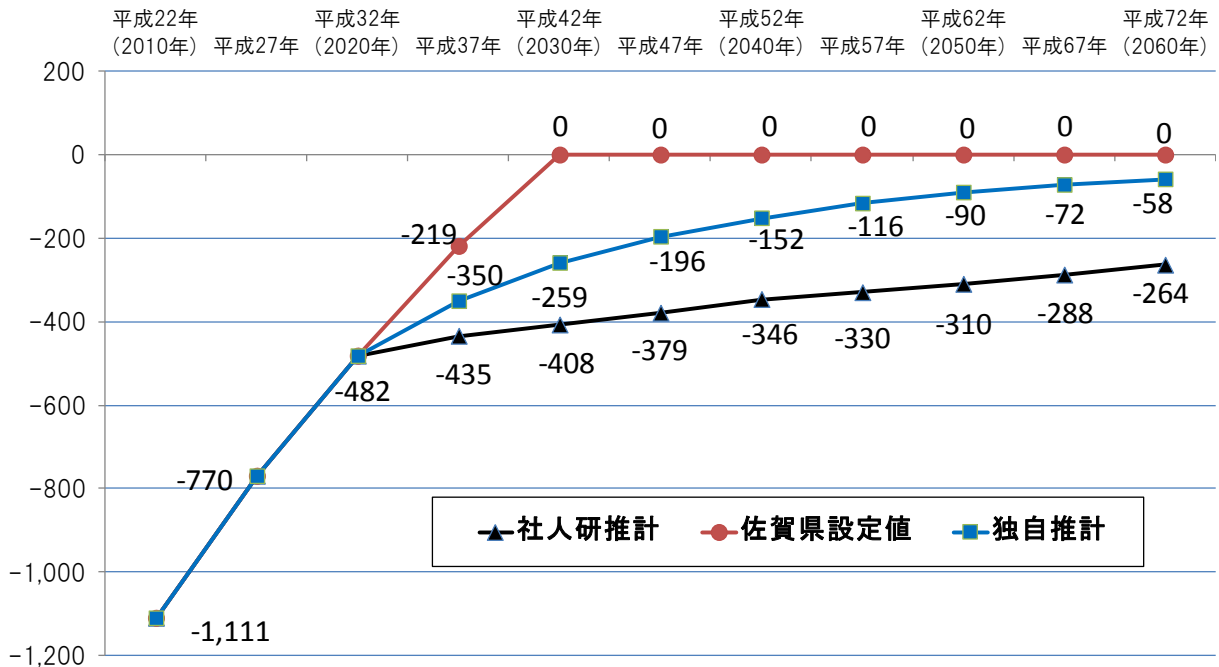
(出典)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に鹿島市作成

■ 3パターンの推計自然増減の推移比較 ■



(出典) 内閣府地方創生本部提供資料を基に鹿島市作成

■ 3パターンの推計社会増減の推移比較 ■



(出典) 内閣府地方創生本部提供資料を基に鹿島市作成

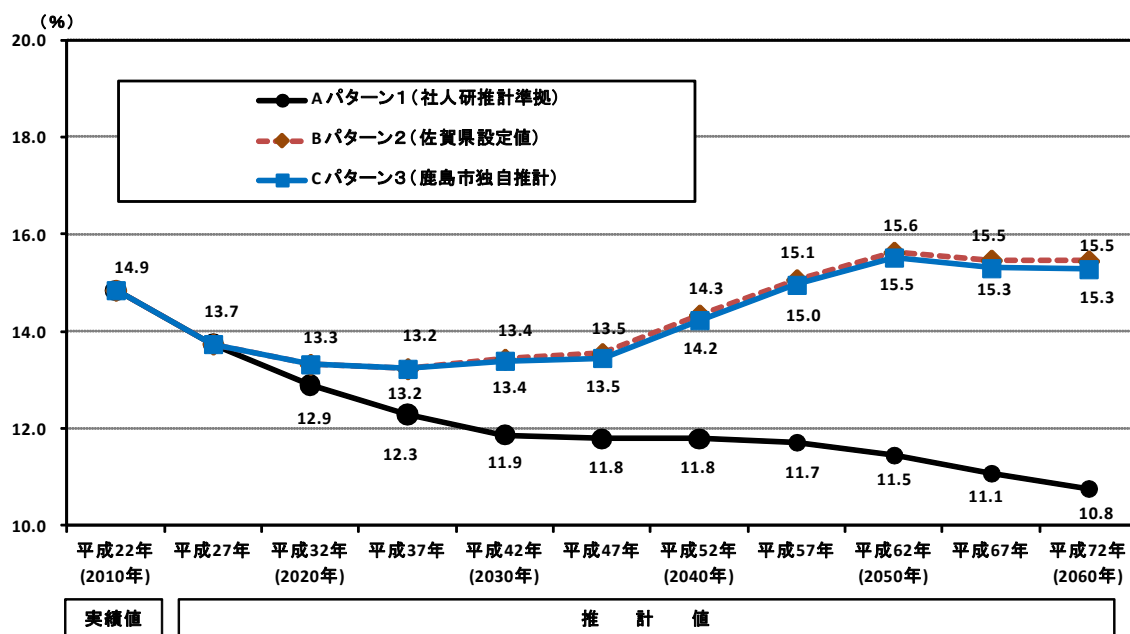
(3) 年齢別人口の将来見通し

平成 72 年(2060 年)の目標年度で、パターン 1 の社人研推計値とパターン 3 の鹿島市独自推計値を比較すると、総合戦略の施策における数値目標が達成されたとして、15 歳～64 歳の生産年齢人口比率は、社人研の 52.8%に対し、鹿島市独自推計では、53.7%と 0.9 ポイントの増加が予想されます。

0 歳～14 歳の年少人口比率は、10.8%から 15.3%に 4.5 ポイント増加し、65 歳以上の老年人口比率は、36.4%から 31.0%と 5.4 ポイントの減少が予想されるなど、平成 52 年(2040 年)以降は相対的に人口の若返りが期待できます。

パターン 2 の佐賀県設定値による推計値とはほとんど変わりませんが、パターン 2 に比べわずかながら少子高齢化の傾向は早くなっています。

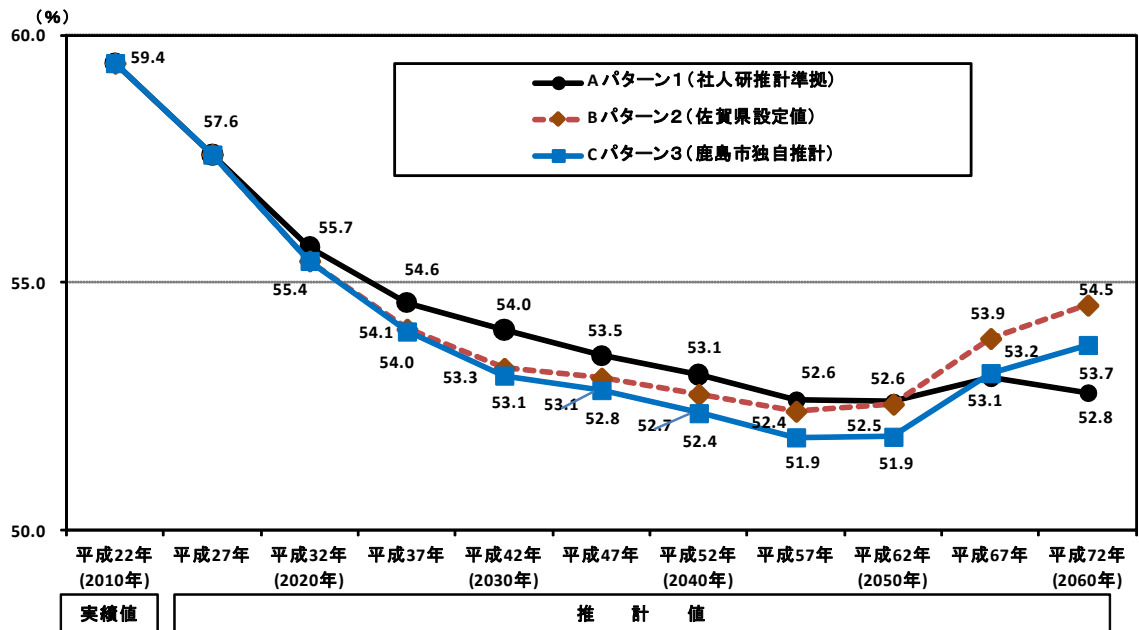
■パターン別年少人口比率の将来見通し■



	実績値 平成22年 (2010年)	推計値									
		平成27年 (2020年)	平成32年 (2030年)	平成37年	平成42年 (2040年)	平成47年	平成52年 (2050年)	平成62年 (2060年)	平成67年	平成72年 (2080年)	
パターン1 (社人研推計準拠)		13.7	12.9	12.3	11.9	11.8	11.8	11.7	11.5	11.1	10.8
パターン2 (佐賀県設定値)	14.9	13.7	13.3	13.2	13.4	13.5	14.3	15.1	15.6	15.5	15.5
パターン3 (鹿島市独自推計)		13.7	13.3	13.2	13.4	13.5	14.2	15.0	15.5	15.3	15.3

(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に鹿島市作成

■パターン別生産年齢人口比率の将来見通し■

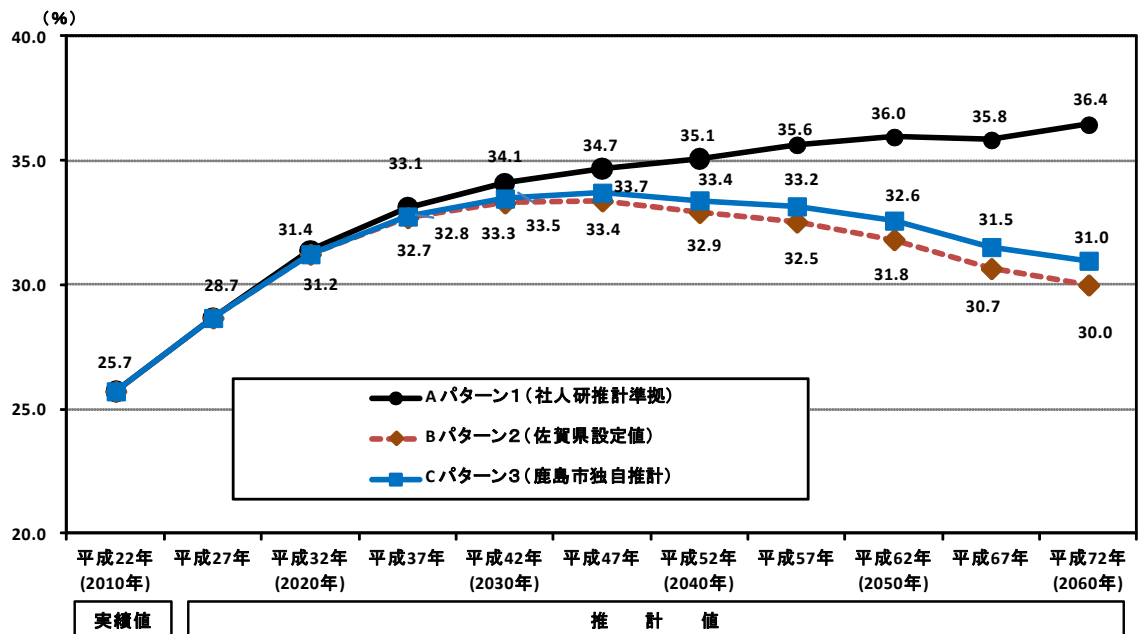


(単位:人)

	実績値	推計値									
	平成22年 (2010年)	平成27年	平成32年 (2020年)	平成37年	平成42年 (2030年)	平成47年	平成52年 (2040年)	平成57年	平成62年 (2050年)	平成67年	平成72年 (2060年)
パターン1(社人研推計準拠)		57.6	55.7	54.6	54.0	53.5	53.1	52.6	52.6	53.1	52.8
パターン2(佐賀県設定値)	59.4	57.6	55.4	54.1	53.3	53.1	52.7	52.4	52.5	53.9	54.5
パターン3(鹿島市独自推計)		57.6	55.4	54.0	53.1	52.8	52.4	51.9	51.9	53.2	53.7

(出典)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に鹿島市作成

■パターン別老年人口比率の将来見通し■

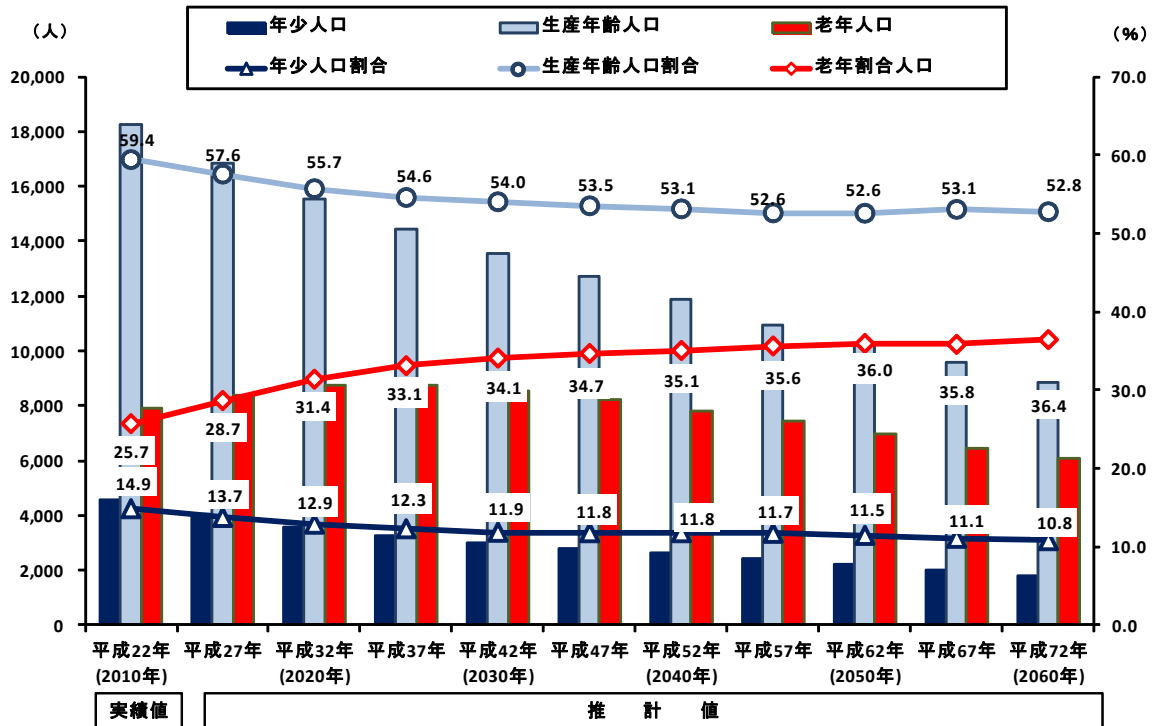


(単位:人)

	実績値	推計値									
	平成22年 (2010年)	平成27年	平成32年 (2020年)	平成37年	平成42年 (2030年)	平成47年	平成52年 (2040年)	平成57年	平成62年 (2050年)	平成67年	平成72年 (2060年)
パターン1(社人研推計準拠)		28.7	31.4	33.1	34.1	34.7	35.1	35.6	36.0	35.8	36.4
パターン2(佐賀県設定値)	25.7	28.7	31.2	32.7	33.3	33.4	32.9	32.5	31.8	30.7	30.0
パターン3(鹿島市独自推計)		28.7	31.2	32.8	33.5	33.7	33.4	33.2	32.6	31.5	31.0

(出典)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に鹿島市作成

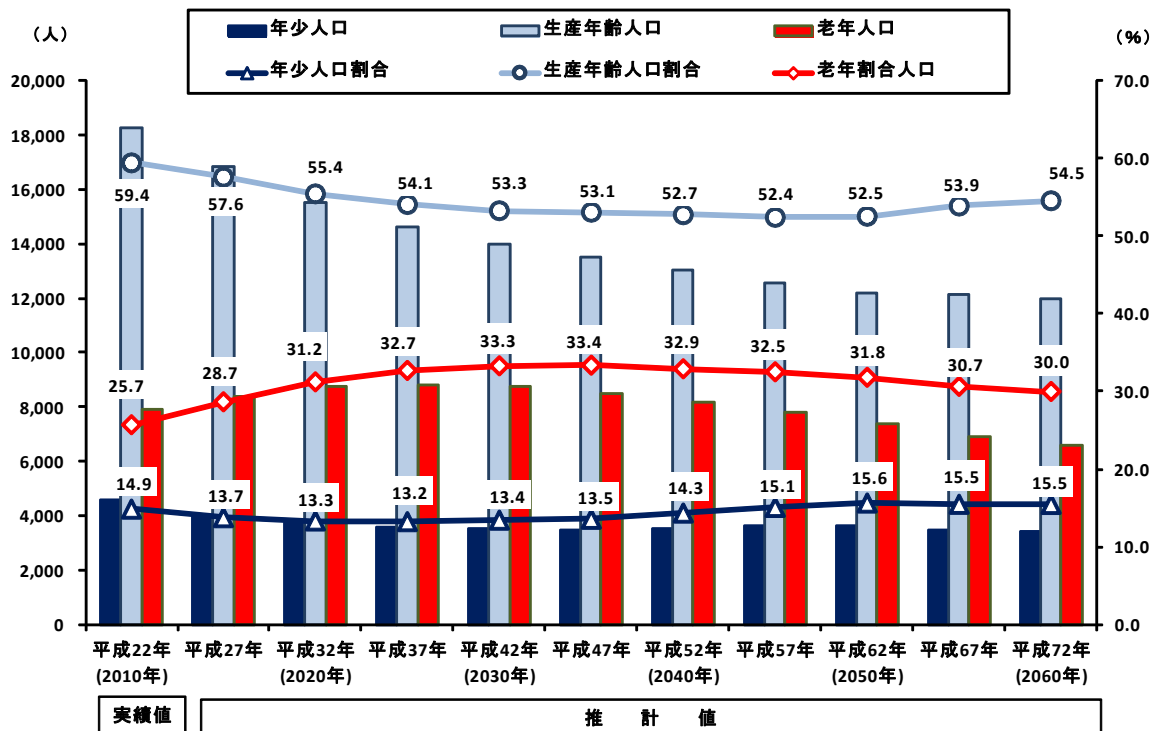
■パターン1 社人研推計：年齢3区分別人口比率の将来見通し■



		実績値	推計値									
		平成22年 (2010年)	平成27年	平成32年 (2020年)	平成37年	平成42年 (2030年)	平成47年	平成52年 (2040年)	平成57年	平成62年 (2050年)	平成67年	平成72年 (2060年)
人口 (人)	総人口	30,720	29,253	27,881	26,489	25,115	23,751	22,314	20,829	19,382	18,021	16,746
	年少人口 (0~14歳)	4,562	4,021	3,594	3,256	2,980	2,800	2,632	2,442	2,221	1,998	1,804
	生産年齢人口 (15~64歳)	18,258	16,846	15,535	14,462	13,574	12,715	11,859	10,964	10,193	9,566	8,839
	老年人口 (65歳以上)	7,900	8,386	8,752	8,771	8,561	8,236	7,824	7,423	6,968	6,457	6,103
割合 (%)	年少人口割合 (0~14歳)	14.9	13.7	12.9	12.3	11.9	11.8	11.8	11.7	11.5	11.1	10.8
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	59.4	57.6	55.7	54.6	54.0	53.5	53.1	52.6	52.6	53.1	52.8
	老年人口割合 (65歳以上)	25.7	28.7	31.4	33.1	34.1	34.7	35.1	35.6	36.0	35.8	36.4

(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に鹿島市作成

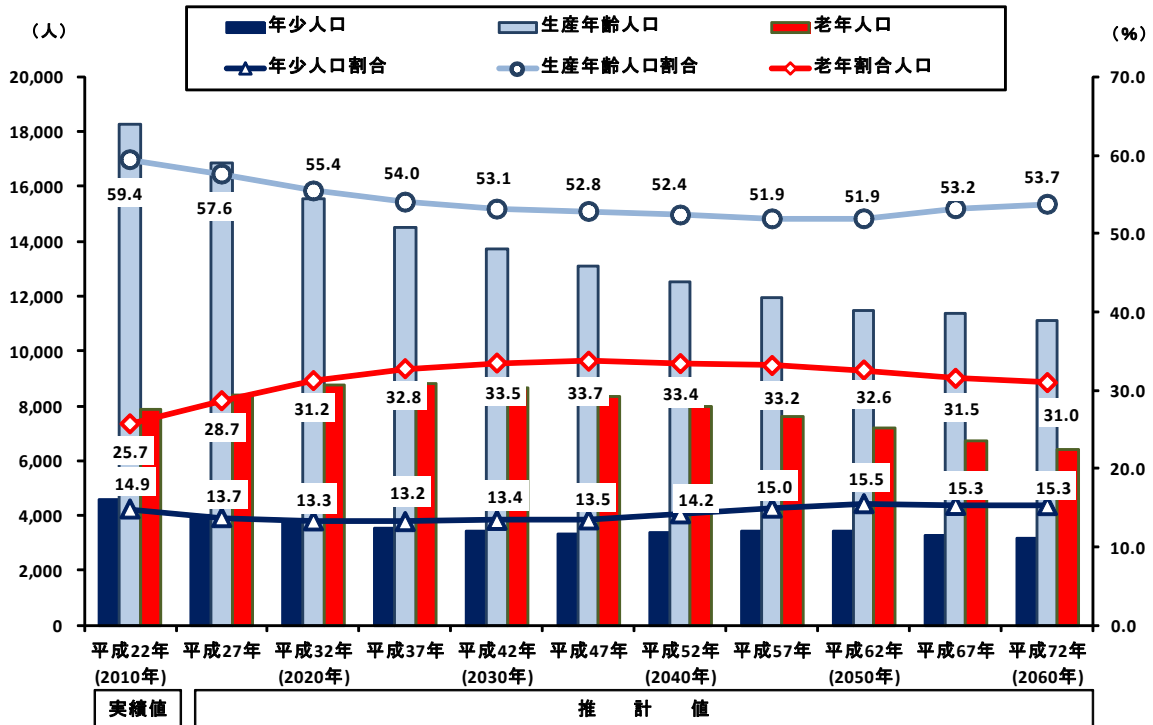
■パターン2 佐賀県設定値推計：年齢3区分別人口比率の将来見通し■



		実績値	推計値									
		平成22年 (2010年)	平成27年	平成32年 (2020年)	平成37年	平成42年 (2030年)	平成47年	平成52年 (2040年)	平成57年	平成62年 (2050年)	平成67年	平成72年 (2060年)
人口 (人)	総人口	30,720	29,252	28,021	27,011	26,240	25,464	24,757	23,979	23,220	22,558	21,995
	年少人口 (0~14歳)	4,562	4,020	3,734	3,575	3,524	3,449	3,550	3,612	3,630	3,489	3,399
	生産年齢人口 (15~64歳)	18,258	16,846	15,535	14,603	13,979	13,514	13,058	12,567	12,202	12,153	11,998
	老年人口 (65歳以上)	7,900	8,386	8,752	8,833	8,738	8,500	8,148	7,800	7,388	6,916	6,598
割合 (%)	年少人口割合 (0~14歳)	14.9	13.7	13.3	13.2	13.4	13.5	14.3	15.1	15.6	15.5	15.5
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	59.4	57.6	55.4	54.1	53.3	53.1	52.7	52.4	52.5	53.9	54.5
	老年人口割合 (65歳以上)	25.7	28.7	31.2	32.7	33.3	33.4	32.9	32.5	31.8	30.7	30.0

(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に鹿島市作成

■鹿島市独自推計：年齢3区分別人口比率の将来見通し■



		実績値	推計値									
		平成22年 (2010年)	平成27年	平成32年 (2020年)	平成37年	平成42年 (2030年)	平成47年	平成52年 (2040年)	平成57年	平成62年 (2050年)	平成67年	平成72年 (2060年)
人口 (人)	総人口	30,720	29,252	28,021	26,870	25,813	24,806	23,922	23,003	22,125	21,359	20,705
	年少人口 (0~14歳)	4,562	4,020	3,734	3,555	3,459	3,338	3,405	3,441	3,435	3,268	3,165
	生産年齢人口 (15~64歳)	18,258	16,846	15,535	14,514	13,714	13,106	12,527	11,934	11,481	11,357	11,128
	老年人口 (65歳以上)	7,900	8,386	8,752	8,800	8,641	8,362	7,990	7,628	7,210	6,733	6,413
割合 (%)	年少人口割合 (0~14歳)	14.9	13.7	13.3	13.2	13.4	13.5	14.2	15.0	15.5	15.3	15.3
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	59.4	57.6	55.4	54.0	53.1	52.8	52.4	51.9	51.9	53.2	53.7
	老年人口割合 (65歳以上)	25.7	28.7	31.2	32.8	33.5	33.7	33.4	33.2	32.6	31.5	31.0

(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に鹿島市作成

2. 目指すべき将来の方向

これまでの鹿島市の現状分析や将来の見通しを踏まえると、出生数の減少等による自然減と人口移動による社会減を緩和していく必要があります。

特に20代から40代の世代の人口移動による社会減がさらに出生数の低下を招いており、未婚化、晩婚化、晩産化も出生率の低下に追い打ちをかけています。

この背景にあるのは、地域産業・地域経済の停滞であり、これが人口移動による社会減を招き、人口減少がさらに地域経済の悪化を招くという悪循環に陥っているのが主な原因です。このことから、鹿島市が目指すべき将来の方向としては、まず「しごとづくり」をしっかりと取り組むことで若者の雇用を創出するとともに、若い世代が安心して働き、子育てができる環境をつくり、鹿島の魅力を活かしたまちづくりで地域がさらに元気になることを目指したいと考えます。

これらの実現に向けては、次の**4つの基本目標**に沿って、具体的な取り組みを進めていきます。

◆鹿島の「ものづくり」をさらに磨きあげて、鹿島ならではのしごとを生み出す

(取り組み例)

・産業活性化施設「海道しるべ」の活用、産業間の連携によるブランド育成、生産者と需要者の連携による農産物の発信、農産物のブランド化と生産コスト低減による競争力の強化、中小企業及び新規創業者への経営指導及び専門家による相談窓口の一元化 など



◆定住促進と交流人口の拡大

(取り組み例)

・酒蔵ツーリズムの推進、祐徳稲荷神社を核とした市内回遊の仕掛けづくり、道の駅鹿島をはじめとした関連観光施設の整備、UIJ ターンや定住促進のための空き家バンク制度の普及、子育て世代向け地域優良賃貸住宅の整備、伝統的な街並みや景観を生かした地域振興の推進、スポーツイベントの誘致及びスポーツ合宿の推進 など



◆若者の定住を促し、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりの推進

(取り組み例)

・子育て支援センター（市民交流プラザ）での子育て支援の充実、多様な保育ニーズに対応する子育てサービスの環境整備、子育て支援に関する地域資源の活用とマンパワーの育成、母子保健サービスの充実 など



◆安全・安心の確かな暮らしを営む、ずっと住み続けたいまちの実現

(取り組み例)

・行政と住民が一体となった防災・減災体制の強化、災害情報伝達システムの整備・推進、肥前鹿島駅舎及び駅前広場の整備、ラムサール条約にも基づく海域環境及び生物多様性保全に関する普及啓発活動並びに活動拠点の整備、健康づくり・疾病予防対策の充実、市民文化交流の拠点としてエイブルと連動した新しい市民会館の整備、幼児から高齢者まですべての世代を対象とした生涯学習の機会づくり、地域の民俗芸能や祭礼行事、伝統工芸などの保存継承支援 など

3. 地方創生がもたらす鹿島市の将来像

本人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて、人口に関する市民の認識を共有しつつ、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎資料であることから、以上の分析結果を踏まえ、上記の4つの基本目標に沿って、それぞれの分野で取り組みを進めていきますが、特にしごとづくりに重点を置き、地域経済の活性化に取り組んでいきます。

そのことが、若い世代の都市圏への人口の流出を止めることにつながり、安心して子どもを産み育てられる環境をつくることで出生数が増加し、すべての市民がずっと住み続けたいまちになるような環境を整えることで、「しごとづくり」・「ひとづくり」・「まちづくり」の好循環が実現していき、国・県の施策とも相まって人口減少に歯止めをかけることにつながるものと考えます。





鹿島酒蔵ツーリズム

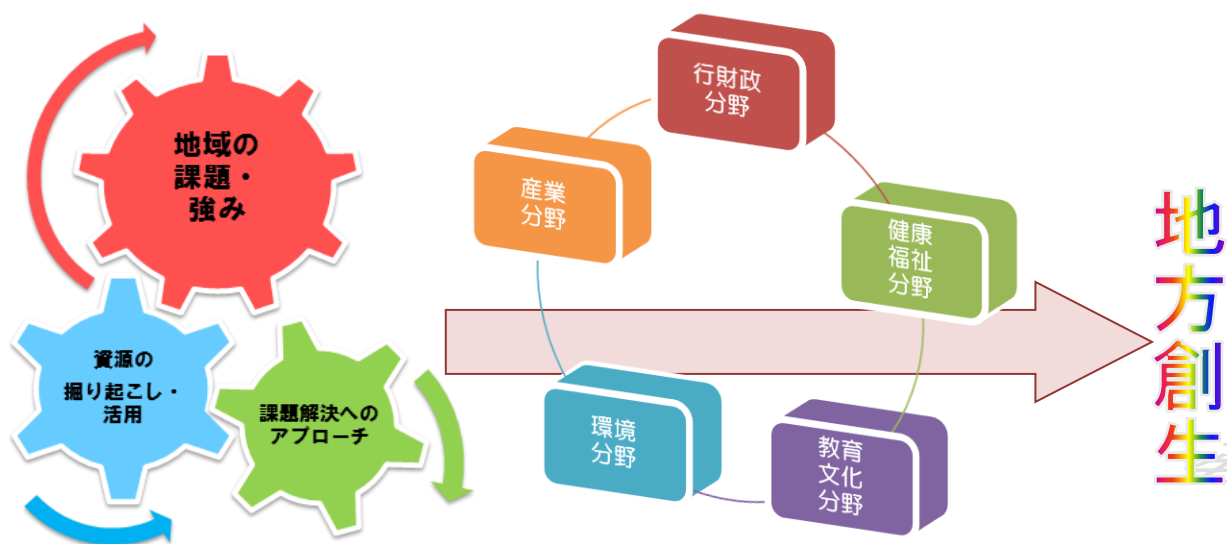


鹿島ガタリンピック



鹿島おどり

第II部 鹿島市 まち・ひと・しごと創生総合戦略



第1章 総合戦略の策定について

1. 総合戦略策定の背景と趣旨

国立社会保障・人口問題研究所が推計した日本の将来人口は、今後ますます人口減少が加速していき、平成72年(2060年)時点の推計人口では8,674万人となることが見込まれています。

このように人口減少が進んだ原因として、大都市における出生率の低下と地方における都市への人口流出・低出生率が日本全体の人口減少につながっているものと考えられ、このような急激な人口減少は、消費力・経済力の低下を招き、日本の経済や社会の大きな重荷となっていきます。そのため、国では、東京への人口一極集中の是正をはじめ、若い世代の結婚・子育ての希望を実現することで平成72年(2060年)に1億人程度の人口を確保し、これを達成することで日本の社会基盤の維持と持続的な経済成長を見込めるとしております。

一方、鹿島市の平成72年(2060年)時点での将来人口は、現人口の約半分(55%)の16,000人余りまで落ち込むと予測されており、さらに市場の規模縮小、人材不足、景気低迷など地域経済の停滞を招き、高齢化の進展とも相まって、地域経済の様々な基盤を揺るがしていくことになります。

このように、人口減少が経済の停滞を招き、経済の停滞が更なる人口の減少を招くという負の連鎖に陥らないためにも、鹿島市ならではの特色を活かしたまちづくりを本格的に進めながら「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、新たな人の流れを生み出すことが必要です。

また、若い世代が安心して働き、子育てができる環境をつくることで、出生数が増加していきます。

このような「しごとづくり」・「ひとづくり」・「まちづくり」の好循環が実現することにより、国・県の施策の効果も合わせて人口減少に歯止めがかかっていくと考えられます。

ここでは、将来にわたって活力のある地域社会を実現するため、人口ビジョンを踏まえた「鹿島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、当面5カ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策を示していきます。

2. 総合戦略の位置づけ

これまで鹿島市では、第五次総合計画で保健・福祉・医療の充実を掲げた「医」・豊かな地域資源を生かし、雇用の創出と拡大を掲げた「職」・安全・安心、快適な暮らしの実現を掲げた「住」。この「医」・「職」・「住」の充実が人口減少の歯止めにつながると考え、全力で取り組みを進めてきたところです。

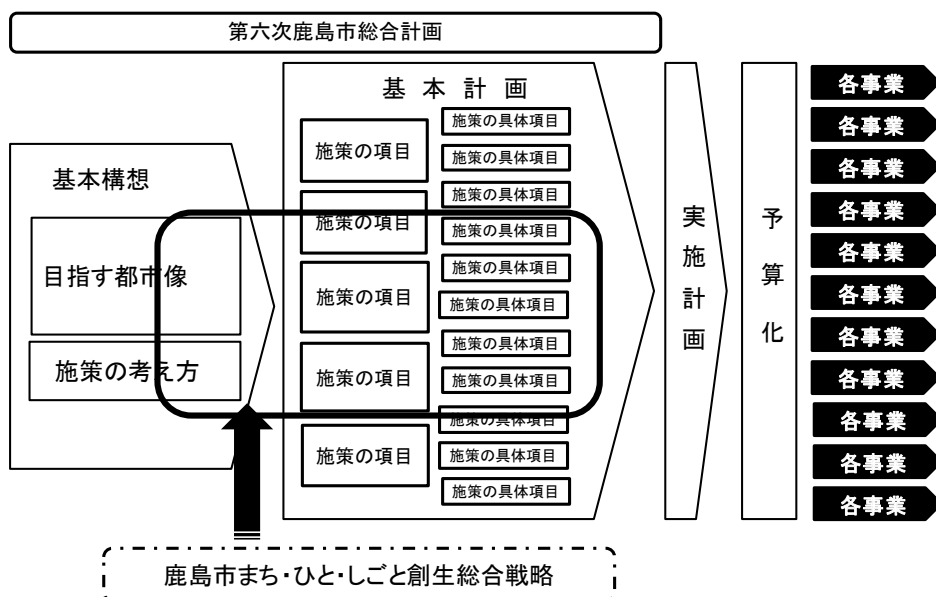
こうした取り組みにより、一定の成果は上がってきているところであり、これを確かなものとしていくため、国や県の地方創生の動きとも連動し、また、それを追い風にして、本市の取り組みをさらに加速していく必要があります。

このため、第六次総合計画を基本に据えて、その「雇用」や「定住促進」、「結婚・出産・子育て」、「安全・安心の快適な暮らし」の分野における取り組みを重点的に深掘した「鹿島市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」により、市民をはじめ、企業や関係団体などと、本市の現状や目指すべき方向、目標などを共有し、一体となって全力で取り組んでいきます。

3. 総合戦略と総合計画との関係

「鹿島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、しごと・ものづくりで「若者の流出に歯止めをかける」、ひとづくりで「若い世代が安心して働き、子育てができる環境をつくる」、まちづくりで「鹿島の魅力を活かしたまちづくり」を実現するという視点から、第六次鹿島市総合計画を形成する一部の分野の中に特化して具体的な施策・事業に取り組むものです。

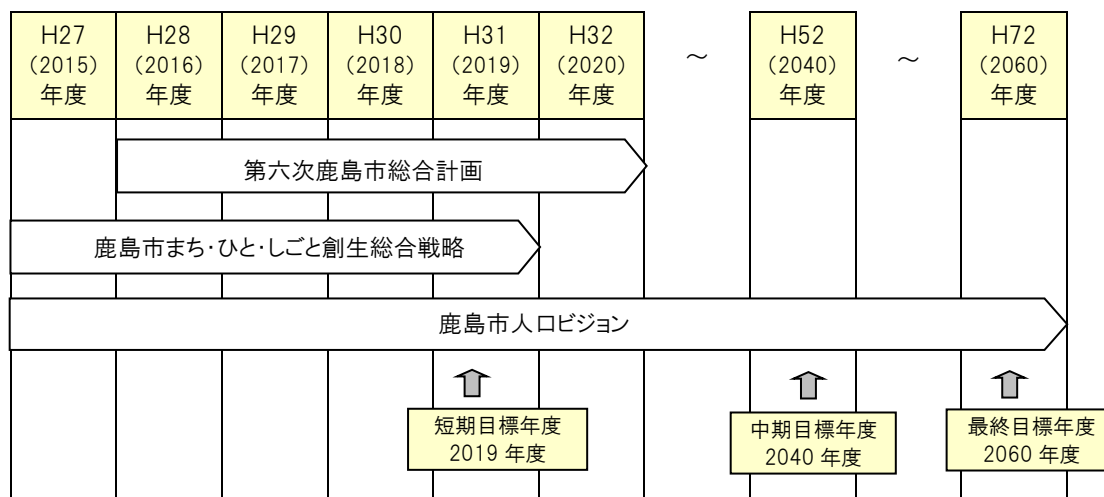
■第六次総合計画と総合戦略の関係■



4. 総合戦略の期間

「鹿島市総合戦略」の対象期間は、平成 27 年度(2015 年度)～平成 31 年度(2019 年度)の 5 年間とします。

■鹿島市総合戦略期間イメージ■



5. 計画策定の前提条件

国では、人口減少、少子高齢化が一層進行する中、TPP 交渉の行方、マイナンバー制度導入による住民サービスの向上、介護保険制度等福祉制度のめまぐるしい変化など市民をとりまく社会経済環境は大きく変化しつつあります。

一方、鹿島市では、平成 34 年に予定されている新幹線長崎ルート of 全線開業による長崎本線経営の上下分離方式化やこれから本格化してくる老朽化した公共施設の建て替え、待たれる有明海沿岸道路の開通、国道 207 号バイパスの平成 30 年(2018 年)を目標とした全線 4 車線化等、様々な動きがあります。

このような本市の将来への不安要素やまちづくり発展の機会等を十分踏まえたうえで実現性の高い総合戦略に取り組んでいきます。

第2章 鹿島市の現状と課題

1. 鹿島市の現状

鹿島市では、高度経済成長期とともに都市圏への人口流出による「社会減」で人口減少が始まり、現在まで一定を維持することなく人口減少が続いています。

さらに2002年（平成14年）からは、死亡数が出生数を上回る「自然減」とあわせて人口減少が進展しています。

また、これまで微増を続けている老年人口についても2025年（平成37年）には減少に転じるため、急速に人口減少が進んでいくことになります。

2. 鹿島市の課題

これまでの鹿島市の現状から3つの課題が挙げられます。一つ目は若年齢層の転出超過です。高度経済成長期には若年層が大都市圏へ転出する動きが顕著となり、これに伴い、出生数が大幅に減少しました。

その後、減少幅が緩やかにはなるものの、現在でも大学進学や卒業後において近郊都市圏への就職により若年層の転出割合が高い水準となっています。

若者の転出を極力抑えるためのしごとづくりが大きな課題となっています。

二つ目は、全国的な傾向ですが、未婚化・晩婚化、晩産化による出生数と出生率の低下です。これは初婚平均年齢の推移や生涯未婚率の推移からみても年々上昇を続けており、出生率の低下につながっています。

結婚から子育てまでの切れ目のない支援については、とくに、子ども・子育て支援事業計画に基づく手厚い教育・保育サービスの充実をはじめ、地域での子育て支援の充実を図る必要があります。

三つ目は、地域産業や地域経済の停滞による働く場の減少です。

これは基幹産業である農漁業などの一次産業の停滞や郊外大型店による商店街の衰退など地域経済全体として低迷の状況にあり、中小零細企業は非常に厳しい経営環境にさらされ、後を継ぐこともなく、やむなく都市圏に就職を求めるケースも少なくない状況です。

とくに、雇用に関しては、総合戦略の大きなテーマであり、雇用の安定と就業場所の確保に向けて、交通条件が不利な地域という状況を踏まえて、地場企業の活性化等の推進に全力を傾ける必要があります。

第3章 基本的視点と政策目標

1. 地方創生に向けた鹿島市の基本的な考え方

老年人口が増加し、生産年齢人口や年少人口の減少が進んでいる本市の人口動向を考えると、この動向を大きく変えるには、相当に長い期間を要することから、今後も人口減少は避けることができないものと考えられます。

このような状況を踏まえ、これまでみてきた課題等を踏まえて、以下の4つの政策目標を設定し、本市の未来を創生します。

政策目標1

鹿島のものづくりをさらに磨きあげて
鹿島ならではのしごとを生み出す

人口減少による負の連鎖を克服するためには、若者が地域に残ることができるよう、地場産業の振興を図り、雇用を創出することが何よりも重要です。

今後、「地場産業の活性化」をさらに進めていくとともに、6次産業化や「産・学・官」の連携による新たな産業の創出に加えて、「酒蔵ツーリズム[®]」や「観光」など鹿島市の強みをより一層強化していきます。

政策目標2

定住促進と交流人口の拡大

鹿島市人口の構成上、生産年齢人口の減少も、当面の間、避けがたい状況にあり、事業を拡大するための中核人材や、第一次産業の担い手、事業承継者などの人材が市内では十分に確保できない状況にあります。

高校や大学を卒業した若者たちの都会への流出を止めることも重要ですが、他方では、外から多くの人材を呼び込むことも同時に行っていく必要があります。

それには住宅の面だけでなく、しごと、子育て、教育など多方面での環境整備が必要とされます。

また、多くの参拝客が訪れる祐徳稲荷神社を核として、酒蔵が立ち並ぶ肥前浜宿や道の駅鹿島周辺での観光を主体とした交流人口の拡大も図っていき、地場産業の活性化につなげていく必要があります。

今後、国も自ら、都市部の人材を地方へ送り出す役割を積極的に担い、国の施策として、東京一極集中の解消が図られてきます。地方への人の流れが加速してきたときに、本市に呼び込むことができるようにまちづくりに力を入れていきます。

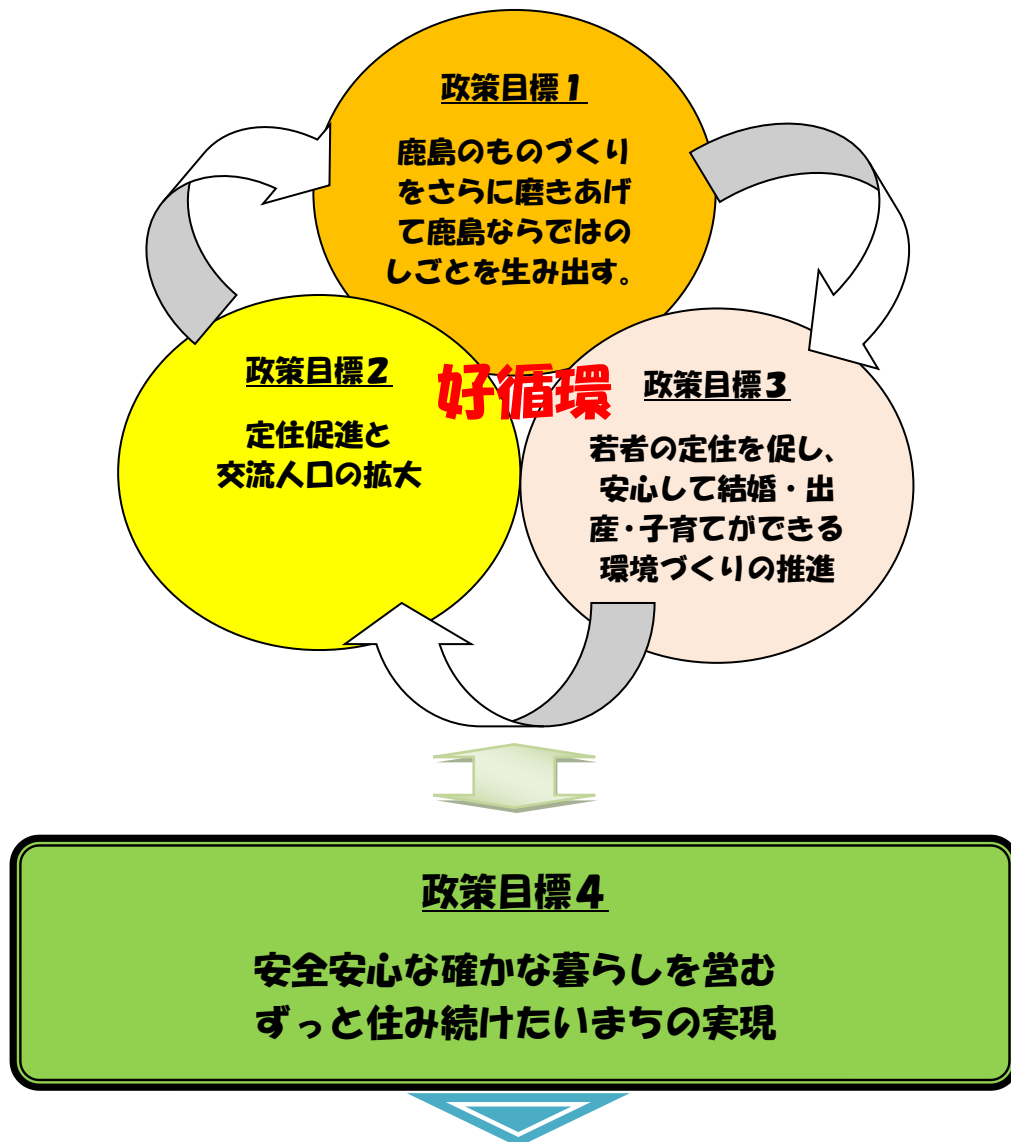
政策目標3

若者の定住を促し、安心して結婚・出産・子育て ができる環境づくりの推進

雇用の創出や定住促進の施策により、若い世代の定着を図るとともに若者が安心して結婚・出産・子育てが持続的できる環境を整えることが必要です。

次世代を担う社会の宝である子どもたちが健やかに成長できるよう、また子育てをする家庭が仕事との両立を図ることができるよう、子育ての一義的な責任は家庭にあることを基本としながらも、若い世代が出産や子育てに希望を持てる地域の実現を目指していきます。





政策目標1～政策目標3を取り組んでいくことで、好循環を作り出し、政策目標4の施策と相まって、市民が安心して暮らすことができ、鹿島市に定着してもらえるような社会環境をつくり出すことが重要です。

特に人口減少下においては、公共施設や道路、病院、住宅、公共交通等の社会資本ストックの有効活用を進めることのほか、防災や自然環境づくり、市民の生きがいづくりによって、「住みやすく暮らしやすい」「鹿島市の特色を活かした魅力あるまちづくり」を進めることが、「鹿島市に住んでみたい」、「鹿島市に住んでよかった」という市民の満足度の向上につながり、働く場も生みだされ、若者も地域に残ることにつながるのではないかと考えております。

第4章 基本的方向と基本戦略

4つの政策目標を実現するための基本的方向と具体的な取組内容を以下のように設定します。

政策目標 1 鹿島のものづくりをさらに磨きあげて 鹿島ならではのしごとを生み出す

基本的方向

鹿島市は昔から多良岳や有明海の豊かな自然により育まれた産物ともものづくりの技術で、様々な魅力ある産業を創出し、地域の経済を支えてきました。現在でも世界的に優れた技術により業界をリードしている企業をはじめ、昔ながらの技法をいまに受け継ぐ伝統工芸など多種多様な技術が受け継がれています。このように長い歴史の中で磨いてきた「ものづくり」をさらに磨きあげ、地域資源を組み合わせる付加価値の高いものづくりを推進することによって、足腰の強い地域産業の構築と就業機会の拡大を目指していきます。

数値目標

※基本戦略の「事業等」の表記は以下の通りです。
（既存）：以前から鹿島市で取り組んでいる事業
（新）：新たに取り組む事業
（先行型交付金）：国の地域住民生活等緊急支援交付金として取り組んでいる事業
（総計）：第六次総合計画に掲載している事業(既存を除く)

成果指標名	単位	施策目標	
		平成 27 年度	平成 31 年度
製造業従業者数(従業者4人以上) 5%増	人	2,205(H25)	2,315
商業従事者数 5%増	人	2,853(H19)	2,995
製造品出荷額(4人以上) 5%増	万円	4,667,233(H25)	4,900,594
新規就農者、農業後継者への支援施策による新規就農者	人/年	5	

基本戦略① 新規就農者、農業後継者への支援

内 容	地域農業の中核を担う農家等を認定農業者として、また新規就農者等を認定新規就農者として「人・農地プラン」に位置づけを行い、総合的に支援していきます。 また、新規就農総合支援事業として45歳未満の青年農業者等に対して就農支援として給付金を給付し持続可能な農業経営を確立させます。		
事業等	活動指標名	単位	平成31年度事業目標【KPI】
(既存) 新規就農者定着支援事業	市外からの転入就農者	人/年	2(10人)
(既存) 青年就農給付金事業 (経営開始型)	農業起業家	人/年	3(15人)

基本戦略② 米政策の改革に対応するため需要に応じた生産への取組み支援

内 容	経営所得安定対策の米の直接支払交付金及び水田活用の直接支払交付金を活用し、今後の米市場情勢等を考慮した上で、主食用米に偏重しなくても発展的な営農継続ができるように新規需要米等への移行できる体制、取組み等を支援します。		
事業等	活動指標名	単位	平成31年度事業目標【KPI】
(総計) 新規需要米等への移行支援	酒造好適米の生産面積	ha	19 ⇒ 24
	主食用コメ以外(飼料米、加工米等)	ha	8 ⇒ 23

基本戦略③ 農産物のブランド化と生産コスト低減による競争力の強化

内 容	マルチ資材の活用や根域制限高畝栽培への取組みを支援することで、糖度が高く消費者から支持されるみかん栽培を促進し、「鹿島みかん」の顔として産地を牽引していきます。また、生産コストの削減により農家経営の安定化を図ります。		
事業等	活動指標名	単位	平成31年度事業目標【KPI】
(総計) ブランドみかん生産への支援	温州みかんの根域制限マルチ栽培面積	ha	3 ⇒ 7
	温州みかんのマルチ被覆率(面積)	%	21.5% ⇒ 30%



基本戦略④ 漁場環境改善の推進

内 容	平成 27 年度から 3 年をかけて補助事業を活用し、漁協鹿島市支所の区画漁業権区域の約 1300ha において海底耕耘及び堆積物の除去を行います。このことで、底質の改善による貝類の増殖、さらには、水質の改善による赤潮発生の低減に繋がることで、漁場環境改善を図ります。同様に、漁業者が行う海域環境保全活動に対して、補助事業などを活用した支援を行います。			
	事業等	活動指標名	単位	平成 31 年度事業目標【KPI】
(総計) 漁場環境改善の推進		海苔貝類区画漁業権内の海底耕耘	ha	1, 300
		海域の環境保全活動に対する支援	年間活動日数	60日

基本戦略⑤ 既存中小企業者・新規創業者及び第2創業者への支援

内 容	販路拡大、商品開発、設備投資、借入れ、創業など、市内事業者が抱える様々な経営課題を解決するため、専門家によるアドバイス窓口の設置と、産・学・金・官の連携による地域産業の総合的な支援体制を構築します。また、セミナーの開催や、スキルアップを目的とした研修費の補助など、事業主や従業員の人材育成にも取り組むことで、市内中小企業・小規模事業者等の存続・育成を図ります。			
	事業等	活動指標名	単位	平成 31 年度事業目標【KPI】
(新) かしまビジネスサポートセンター設置・運営事業		相談件数	件/月	30
		経営課題の解決事例	件/年	3

基本戦略⑥ 地域経済の活性化と雇用の場を確保するための既存工場に対する支援

内 容	工場団地への進出企業への助成制度の継続、相談窓口の開設及び各種助成制度により市内中小企業の持続的な発展を推進します。			
	事業等	活動指標名	単位	平成 31 年度事業目標【KPI】
(既存) 企業助成措置事業		工業製品出荷額	万円	4,667,233 ⇒ 4,900,594 (H25) (H31)



基本戦略⑦ 中心商店街の再活性化と地域が持つ特有の強みを活かした商店街づくり

内容	<p>県単独補助事業、市単独補助事業を活用しソフト事業による商店街活性化を図ること で、市内小売店等の既存事業者の維持に努めます。</p> <p>中心商店街への県単独補助事業、浜宿への市単独補助事業の活用により、改装費補助 を実施することで空き店舗への出店を促進します。また、事務所系の企業誘致の受け 皿としても積極的に案内を行います。</p> <p>浜宿及び祐徳門前において、観光客も対象とした店舗の新規出店を促し、観光地とし ての魅力を創出するとともに、空き店舗等の解消を図ります。</p>			
	事業等	活動指標名	単位	平成 31 年度事業目標【KPI】
	（既存）商業・商店街振興事業	空き店舗等の解消	店舗	3（H28以降）
		商店街の通行量(平日) ※車両含む。 5%増	人	中心商店街 4,300⇒ 4,515 門前商店街 330 ⇒ 347
	（既存）個性的で魅力ある観光型店 舗の参入促進	支援策等の情報発信 による店舗参入	件	2件以上
	（新）鹿島市祐徳門前町まちづくり 事業	まちづくり協定の締 結率	%	90

基本戦略⑧ 新たな産業の創出と産業活性化施設「海道するべ」の活用

内容	<p>鹿島特有の地域資源の掘り起こしに取り組み、伝統的な産業と新たに地域の産物を加 工することによってできる新商品との融合による、新たな産業の創出を推進します。 また、産業活性化施設「海道するべ」を活用し「ものづくりのまち鹿島」として市内 外へのアピールを積極的に行い、経営の多角化によるブランド鹿島の産業育成を目指 します。</p>			
	事業等	活動指標名	単位	平成 31 年度事業目標【KPI】
	（先行型交付金）地域ブランド販路 開拓事業	鹿島ブランド認定商 品	品	8
	（先行型交付金）新商品等販路支援 ショップ	新商品等の販売目標 金額	千円/ 年	1,000

基本戦略⑨ 産業間の連携構築

内容	<p>第1次産業から3次産業、各産業を代表する団体間の連携を図るための協議会を設立 します。互いの強みを活かした共催事業の開催等を通じ、互いの理解を深め、連携す ることで新たな産業の発展に取り組みます。</p>			
	事業等	活動指標名	単位	平成 31 年度事業目標【KPI】
	（新）地域産業再興事業	イベント参加者の 満足度	%	80
	（新）市内の一次産品を使用した商 品・料理開発事業	商品化に向けた加工 品の試作	品	5

基本戦略⑩ 戦略的な産業活性化を通じた産業の振興・発展

内 容	産学公連携による新たな地域資源の掘り起こしに取り組み、付加価値のある商品の開発を支援し、産業の活性化を図ります。 また、市内はもとより国内外へ向けた情報発信を積極的に行い、市内外の鹿島ファンとのネットワーク構築を図ります。		
事業等	活動指標名	単位	平成31年度事業目標【KPI】
(先行型交付金) 地域資源活用による地域振興事業	新商品の開発件数	件	2
(先行型交付金) 風味豊かな鹿島産水産物の販路拡大支援事業	新たな取引先との商談目標件数	件	2
	年間販売増加額	千円	500

基本戦略⑪ 雇用の安定と就業場所の確保に向けた企業誘致の推進

内 容	企業誘致による雇用創出に取り組み、市民の就業機会を増加させます。		
事業等	活動指標名	単位	平成31年度事業目標【KPI】
(先行型交付金) 鹿島市企業誘致推進基盤整備事業	事務系バックオフィスの進出協定の締結	件	1
(総計) 企業誘致対策事業	進出協定締結企業数	社	1

基本戦略⑫ 雇用の拡大・創出に係る地元大学との連携

内 容	大卒者の地元就職率の向上と地域産業の振興による雇用の拡大・創出に地元大学と連携して取り組みます。		
事業等	活動指標名	単位	平成31年度事業目標【KPI】
(新) さが地方創生人材育成活用プロジェクト	地元企業への就職率	%	10%増



政策目標 2

定住促進と交流人口の拡大

基本的方向

本市の人口減少が県平均よりも早く進行している状況において、本市への定住を促進するためには、住宅政策の充実や良好な住宅環境づくり、子育て環境づくり、公共交通などの利便性など、自治体トータルとしての魅力向上が必要とされています。

良好な住環境を提供するため、定住環境の情報を積極的に発信するほか、新規転入者及び市外在住の若い夫婦の生活拠点としての住宅を整備することにより人口増につなげます。加えて、本市における空き家・空き地の有効活用を通して、地域の活性化と鹿島市への定住促進を図ります。

また、交流人口の増加を図るために、鹿島らしさのキーワードを基に市内での回遊性を高め、長時間滞在してもらえようような観光施策を行っていきます。

数値目標

成果指標名	単位	施策目標	
		平成 27 年度	平成 31 年度
空き家バンク制度や空き町屋入居促進事業等の施策で転入した世帯数	世帯	—	24
交流人口の増加（観光客入込数）5%増	千人	3,256	3,418



基本戦略① UIJターンや本市居住希望者の定住促進のための空き家バンク制度の普及

内 容	UIJターンや本市居住希望者の定住促進のための空き家情報提供など空き家バンク制度の普及に取り組みます。		
事業等	活動指標名	単位	平成 31 年度事業目標【KPI】
(既存) 空き家登録活用事業	空き家活用助成金の支給件数	件/年	4

基本戦略② 居住の安定や定住促進のための子育て世帯向け住宅の供給

内 容	居住の安定や定住促進のため、子育て世帯向け住宅の供給を図ります。		
事業等	活動指標名	単位	平成 31 年度事業目標【KPI】
(新規) 市営住宅建設事業	市営住宅建設に係るPFI 事業件数	件	1
(既存) 住宅リフォーム事業	助成世帯数	世帯	350

基本戦略③		空き家となった伝統的な建物の観光資源や定住促進のための活用		
内 容	空き家となった伝統的な建物を観光資源としての活用や入居者を募り、定住促進を図ります。また、入居可能な空き家の調査及び所有者との交渉、入居希望者への対応などを行います。			
事業等	活動指標名	単位	平成 31 年度事業目標【KPI】	
(既存) 肥前浜宿空き町家入居促進事業	空き町家への入居数	件/年	2	
(拠点整備交付金) 肥前浜宿で暮らす体験！茅葺の町家でお試し移住	移住体験施設利用による浜町地区への移住者数	人/年	1	
	移住体験施設利用による市内（浜町地区以外）への移住者数	人/年	1	

基本戦略④		伝統的な町並みや景観を活かした地域振興の推進		
内 容	イベント実施による交流人口の増加を図ります。 伝統的な町並みや景観を活かし、地元のNPOが中心となって様々なイベントが開催され、各イベントの参加者は、年々増加傾向にあります。イベントの運営による地域コミュニケーションの促進や交流人口拡大、定住促進につながるような地域振興を推進します。			
事業等	活動指標名	単位	平成 31 年度事業目標【KPI】	
(既存) 肥前浜宿まちなみ活用事業	イベント実施による交流人口増加数	人	5,000	
(既存) 酒蔵コンサート伝承芸能と音楽の祭典	交流人口増加数	人/年	500	
(新) 伝建 10 周年記念事業	イベント参加者数	人	100(H28のみ)	

基本戦略⑤		鹿島を応援してくれる人への情報発信、ふるさと納税の推進		
内 容	ふるさとを応援してくれる鹿島市出身者へふるさと納税のお願いをするとともに、市外在住者に対して特典付きのふるさと納税制度を設けることにより新たな鹿島のファンづくりを目指します。			
事業等	活動指標名	単位	平成 31 年度事業目標【KPI】	
(新) ふるさと納税推進事業	目標寄付者	人/年	6,000	

基本戦略⑥ 地方への移住を考えている人への情報発信

内 容	国が整備している全国移住ナビ（国と自治体が共同で構築する、居住・就労・生活支援等に係る総合的なワンストップのポータルサイト）の充実など、移住先としての鹿島市のPRに取り組みます。 また、婚活事業を支援する中で、参加者に鹿島市への移住情報を提供します。		
事業等	活動指標名	単位	平成31年度事業目標【KPI】
(新) 移住推進事業	新移住者	人	5
(新) 若者の出会いと地域活性化を推進する婚活応援事業	①交際カップル数 ②結婚を前提とした交際カップル	組	①20組 ② 3組
(新) 移住交流情報ガーデンでの移住相談会の開催	移住問い合わせ件数	件/年	10

基本戦略⑦ 祐徳稲荷神社を核として市内回遊の仕掛けづくり

内 容	観光客の市内滞在時間を増やすため、祐徳稲荷神社をはじめ、肥前浜宿、有明海などの主要観光地にその他の観光素材を組み合わせて、テーマやターゲットごとに、観光周遊モデルコースを提案します。		
事業等	活動指標名	単位	平成31年度事業目標【KPI】
(新) 鹿島市観光周遊促進事業	観光入込客数	千人	3,256(H25)⇒3,419(H31)

基本戦略⑧ 観光客の市内回遊の仕組みづくり

内 容	鹿島酒蔵ツーリズム®やニューツーリズム、干潟体験などといった鹿島ならではの素材を活かしながら、観光客の市内回遊の仕組みづくりを充実させます。		
事業等	活動指標名	単位	平成31年度事業目標【KPI】
(総計) 観光素材の発掘や磨き上げによる新たな観光ルートづくり	観光地の素材掘り起こし箇所数	箇所	1

基本戦略⑨ 鹿島流おもてなし

内 容	おもてなしのために必要となる鹿島市の魅力を学ぶ勉強会の開催やガイドの育成といった「人材育成」に努めます。		
事業等	活動指標名	単位	平成31年度事業目標【KPI】
(総計) ニューツーリズムの指導者や実践者、観光ガイドの育成	ニューツーリズム指導者	人/年	1
	観光ガイド	人/年	5以上

基本戦略⑩		酒蔵ツーリズム®の推進		
内 容	3月末のPRイベント開催のみならず、秋のはしご酒を実施するほか、通年型の観光につなげるためのモニターツアーの実施を模索します。			
	事業等	活動指標名	単位	平成31年度事業目標【KPI】
	(既存) 酒蔵ツーリズム®推進事業	来客数(1 イベント)	人	70,000以上
		モニターツアーなど 通年型ツアー回数	回/年	4回以上
	(新) 観光プロモーション事業	市内酒蔵取扱石高	石/年	6,076
		観光酒蔵入込客数	人/年	210,925

基本戦略⑪		道の駅をはじめとした観光関連施設の整備・充実		
内 容	地域活性化の拠点として、重点道の駅に選定された「道の駅鹿島」について、施設の整備と充実を行い、観光客の受け入れ態勢の強化を図ります。			
	事業等	活動指標名	単位	平成31年度事業目標【KPI】
	(既存) 重点「道の駅」整備方針・整備計画書策定事業	平成27年度中に計画策定を完了させる。	—	—
	(総計) 道の駅鹿島整備事業	計画に基づき、道の駅鹿島の整備充実を図る。	—	—

基本戦略⑫		インバウンド受け入れ態勢整備に向けた取り組み		
内 容	年々増加傾向にある訪日外国人観光客へのおもてなし対応として、観光パンフレットの多言語化を進めます。また、必要に応じて外国語による案内表記や商品メニューの充実に努めます。			
	事業等	活動指標名	単位	平成31年度事業目標【KPI】
	(総計) インバウンド受け入れ態勢整備に向けた取り組み	—	—	多言語パンフレットの作成、観光地における多言語案内・表記の充実

基本戦略⑬		スポーツイベントの誘致及びスポーツ合宿の推進		
内 容	市内のスポーツ資源を活かして、市外からのスポーツ合宿を誘致します。県外のスポーツ団体、特に関東学連所属の大学陸上部を合宿誘致し、合宿だけでなく陸上教室や交流事業を実施することで、スポーツの振興、青少年の健全育成、交流人口の拡大、地域経済の活性化を図ります。			
	事業等	活動指標名	単位	平成31年度事業目標【KPI】
	(既存) スポーツ合宿誘致事業	合宿・イベント誘致団体数	団体/年	7

政策目標 3 若者の定住を促し、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりの推進

基本的方向

本市では、人口を維持する出生率のラインと言われている2.07を大きく割り込み、出生数はもちろんのこと、母親世代(20代～40代)の人口も年々減少しています。

このような人口減少の悪循環を断ち切るためには、「しごと」の創生を通じた若い世代の経済的な雇用基盤をつくとともに、「結婚・出産・子育て」という人生のライフステージそれぞれにおいて、安心して子供を産み育てられる環境をつくっていく必要があります。

そのために、一貫した切れ目ない支援と、地域や社会で子育てを支える環境づくりを推進します。

数値目標

成果指標名	単位	施策目標	
		平成 27 年度	平成 31 年度
出生数 (5%増)	人	291	305
市民アンケート(総合計画)で「児童福祉・子育て支援の充実」に「満足、どちらかといえば満足」と回答した市民の割合 (10ポイント増)	%	45.4%	55.4%



基本戦略① 教育・保育提供体制の確保

内 容 保育所・幼稚園・認定子ども園等の教育・保育提供体制の確保を図ります。

事業等	活動指標名	単位	平成 31 年度事業目標【KPI】
(既存) 特定教育・保育施設等給付事業	利用児童数	人/年	延 14,660
(既存) 延長保育促進事業	利用児童数	人/年	延 15,696
(既存) 一時預かり事業	利用児童数	人/年	延 14,800
(既存) 特別支援保育事業 (障がい児保育)	利用児童数	人/年	延 192



基本戦略② 多様な保育ニーズに対応した子育てサービスの環境整備

内 容	子どもの年齢や家庭の状況に応じた支援の選択ができるよう、多様な子育てサービスを確保します。		
事業等	活動指標名	単位	平成 31 年度事業目標【KPI】
(既存) 放課後児童健全育成事業	利用児童数	人/年	延 4,224
(新) 病後児保育事業 (H29～)	利用児童数	人/年	延 50
(既存) ひとり親家庭等の児童に対する配食サービス事業	登録児童数	人/年	3
(新) ファミリーサポートセンター事業 (H29～)	利用児童数	人/年	50
(新) 在宅保育支援事業	訪問世帯数	世帯/年	延 100
(先行型交付金) 放課後児童延長サービス事業	対象児童数	人	20

基本戦略③ 子育て支援に関する地域資源の活用とマンパワーの育成

内 容	保育所や幼稚園、認定こども園などの教育・保育施設における保育サービスのほか、各種サービスの提供に必要な知識を習得するための研修等を開催し、人材育成を図ります。これにより、サービス提供者の人材確保やスキルアップが見込まれます。また、保育士等の有資格者に対しサービス提供者としての登録を働きかけることで、地域内での子育てサービスの充実が期待できます。		
事業等	活動指標名	単位	平成 31 年度事業目標【KPI】
(新) 休日・夜間預かり事業	利用児童数	人/年	延 30

基本戦略④ 利用者支援事業による子育て世帯の個別ニーズの把握

内 容	個別の子育て家庭のニーズを把握し、適切な施設や事業等を円滑に利用できるよう支援します。従来は休庁日の相談には対応できていませんが、「子育てひろば」の開設により休日でも対応できるようになり、適切な保育サービスの情報提供や子育て支援機関との連絡調整を行うことで、保護者の子育てへの不安感・負担感を減らすことが可能となります。		
事業等	活動指標名	単位	平成 31 年度事業目標【KPI】
(既存) 地域子育て支援拠点事業	ひろば利用者数(親子)	人/年	延 17,000
	電話・来訪相談件数	件/年	延 3,800
(既存) 利用者支援事業従事者育成のための雇用	電話・来訪相談件数	件/年	延 250

基本戦略⑤		母子保健サービスの充実		
内 容	<p>妊娠期から支援を必要とする若年妊産婦や育児不安の強い産婦、そしてそれらの乳児などに対し、妊娠から出産、産後にかけて保健師、助産師が専門的な訪問指導を行うことにより、適切な養育の支援を行います。</p> <p>保険診療外である体外受精・顕微授精を受けた夫婦に対し、治療費の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図ります。</p>			
事業等	活動指標名	単位	平成 31 年度事業目標【KPI】	
(新) 養育支援訪問事業	訪問件数	件/年	40	
(既存) 不妊治療費助成事業	助成件数	件/年	25	

基本戦略⑥		学習意欲の向上、主体的に学習に取り組む姿勢と態度の醸成		
内 容	<p>通常の授業では味わえない体験活動（授業）を経験することにより、未来に羽ばたく子どもたちが育っていくことを目的とする事業です。科学分野に対する事業と、英語のコミュニケーション能力を身につける事業などを実施します。</p>			
事業等	活動指標名	単位	平成 31 年度事業目標【KPI】	
(総計) 未来にはばたく子ども育成事業	参加者数	人	延べ200 ⇒ 延べ240	

基本戦略⑦		ICT(情報通信技術)利活用教育の推進		
内 容	<p>各学校のパソコン教室の機器をタブレット端末に切り替え、機器台数も2人に1台から1人1台が利用できる環境を整えることにより、学習効果を高めます。</p>			
事業等	活動指標名	単位	平成 31 年度事業目標【KPI】	
(総計) タブレット端末の導入 全小中学校に導入	導入完了年度	年度	平成32年度	

基本戦略⑧		学校施設の計画的な大規模改造事業の実施		
内 容	<p>普通教室及び特別支援教室へ空調を整備することにより、教育環境の質的向上を図るとともに、年次計画により20年以上経過した校舎を改修して、安全・安心な学校施設の整備を図ります。</p> <p>大規模改造事業（老朽）の実施 H28～32年度 鹿島小・古枝小・浜小・明倫小・北鹿島小</p>			
事業等	活動指標名	単位	平成 31 年度事業目標【KPI】	
(総計) 空調設備の導入 全小中学校に整備	整備完了年度	年度	平成32年度	

政策目標 4

安全安心の確かな暮らしを営む
ずっと住み続けたいまちの実現

基本的方向

東日本大震災後、急激な防災意識の高まりを受け、安全・安心のまちづくりが求められています。まちに人が住み続けるためには、まず安全で安心に暮らせるという最も基本的なまちづくりの土台がなければなりません。

そのために、行政と住民が一体となった防災・減災体制の強化と防災情報の迅速な伝達システムを構築します。

さらに、市民の暮らしを豊かにしていくために都市基盤の整備を図っていくことでまちの利便性を高めていきます。

また、ずっと住み続けるためには、人と人との「絆」を強めていくことや心身ともに健康な体で暮らせるように「健康」を維持していく必要があります。郷土愛を育むふるさと教育や生涯学習の充実、地域の民俗芸能などの文化継承を通じて、「地域に愛着が持てる。」「このまちに住んでよかった。」と市民が思えるようなまちづくりを目指します。

数値目標

成果指標名	単位	施策目標	
		平成 27 年度	平成 31 年度
市民アンケートでの「住みやすいまちと感じている」市民の割合（5ポイント増）	%	78.3	83.3%以上
市民アンケートでの「防災対策の推進」で「満足、またはどちらかといえば満足」と回答した市民の割合（10ポイント増）	%	46.4	56.4
市民アンケートでの「道路網の整備」で「満足、またはどちらかといえば満足」と回答した市民の割合（約5ポイント増）	%	44.2	50.0
市民アンケートでの「生涯学習の充実」で「満足、またはどちらかといえば満足」と回答した市民の割合（約5ポイント増）	%	64.3	70.0
市民アンケートでの「歴史・文化財・伝統行事の保存活用」で「満足、またはどちらかといえば満足」と回答した市民の割合（約5ポイント増）	%	65.9	70.0
市民アンケートでの「環境対策の充実」で「満足、またはどちらかといえば満足」と回答した市民の割合（5ポイント増）	%	58.2	63.2

基本戦略① 行政と住民が一体となった防災・減災体制の強化

内 容	住民が避難した場合に必要な食糧、生活必需品等の備蓄品の充実を図ります。また、市内6地区ごとの洪水、内水、土砂災害、高潮、地震、津波の浸水想定区域図や危険箇所等を表示した防災マップを作成します。さらに、指定緊急避難場所や既存看板等への標高の表示、低地の集落公民館等の看板を設置します。		
事業等	活動指標名	単位	平成31年度事業目標【KPI】
(既存) 災害対策用備蓄品整備事業	想定避難者数分の備蓄品	人	1,557
(既存) 自主防災組織助成事業	共助のための人材・資材を充実させる	—	—
(既存) 鹿島市防災マップ作成事業	マップ作成地区数	地区	6
(既存) 緊急避難場所・避難所看板設置事業	指定緊急避難箇所数	箇所	35
	看板設置箇所数	箇所	49

基本戦略② 防災体制の強化

内 容	新世紀センター（仮称）と防災情報伝達システムを核とした防災体制の強化に努めます。		
事業等	活動指標名	単位	平成31年度事業目標【KPI】
(総計) 防災情報伝達システムの整備・推進	各家庭への個別受信機設置率	%	100

基本戦略③ 水道施設の計画的な整備・更新

内 容	老朽化・機能劣化の状況に応じて適切な更新を行い、安定的な給水の維持向上に努めます。また、配水池の老朽化によるひび割れ及び漏水対策と低標高、少容量配水池の統廃合を推進します。		
事業等	活動指標名	単位	平成31年度事業目標【KPI】
(総計) 配水管の更新	更新する管の長さ	m/年	1,000
(総計) 新久保山配水池の築造	完了年度	年度	平成31年度



基本戦略④ 森林資源の維持

内 容	森林が持つ「水源涵養」・「災害防止」・「生物多様性」等の多面的機能が発揮できるよう、適正な森林づくりへの支援等を行い、豊富な森林資源の維持増進を図ります。		
事業等	活動指標名	単位	平成31年度事業目標【KPI】
(総計) 環境林の整備	山浦 浄土地区の環境林の整備面積	ha	6
(新) 山村多面的機能の向上活動	活動団体の組織数	地区	6地区 ⇒ 8地区

基本戦略⑤ 疾病予防の取組

内 容	肝がんや生活習慣病をはじめとする疾病予防に取組み、健康寿命の延伸や医療適正化に努めます。		
事業等	活動指標名	単位	平成31年度事業目標【KPI】
(既存) 肝疾患検診事業	目標受診率	%	50
(総計) 国民健康保険被保険者の生活習慣病予防のための特定健診	特定健診受診率	%	60
	特定保健指導実施率	%	60

基本戦略⑥ 感染症対策の充実

内 容	新型インフルエンザなどの発生に備え、対策備蓄品を整備します。また、中学3年生以下のインフルエンザ予防接種の費用の一部を助成するなど感染症対策の充実を図ります。		
事業等	活動指標名	単位	平成31年度事業目標【KPI】
(既存) 新型インフルエンザ等対策備蓄品整備事業	公共設備蓄率	%	100
(既存) 小児インフルエンザ助成事業	中学3年生以下インフルエンザ予防接種率	%	40

基本戦略⑦ 肥前鹿島駅整備の推進

内 容	肥前鹿島駅舎および駅前広場の整備に取り組みます。		
事業等	活動指標名	単位	平成31年度事業目標【KPI】
(総計) 肥前鹿島駅舎および駅前広場の整備	平成32年度～36年度をめぐりに整備を行う。	—	肥前鹿島駅舎及び駅前広場整備に向けた環境整備



基本戦略⑧		公共交通体系等の整備		
内 容	公共交通体系全体の調査を実施するとともに、地域公共交通網形成計画の策定および実施します。			
	事業等	活動指標名	単位	平成 31 年度事業目標【KPI】
	(新) 日常生活における交通の確保対策事業	市民満足度	%	50%

基本戦略⑨		西牟田地区(商業地)の混雑解消を目的とした道路の整備		
内 容	平成27年度に交通解析調査設計を行う予定であり、その結果を基に整備方針を決定し、混雑解消に取り組みます。			
	事業等	活動指標名	単位	平成 31 年度事業目標【KPI】
	(新) 混雑解消に向けた道路整備	完了年度	年度	平成 32 年度

基本戦略⑩		人にやさしい道路の整備とバリアフリー化		
内 容	歩行者通行量が多い市道を計画的にバリアフリー化とカラー舗装を行い、歩行者の安全性を高めます。 南北は肥前鹿島駅から大手門あたりまで、東西は中牟田・御神松線の整備から始めていきます。			
	事業等	活動指標名	単位	平成 31 年度事業目標【KPI】
	(新) 段差解消とカラー舗装化 15 路線	完了年度	年度	平成 32 年度
	(新) 段差解消	事業完了路線	路線/ 年	1 路線/年
	(新) カラー舗装	事業完了路線	路線/ 年	2 路線/年

基本戦略⑪		花と緑を育てる市民運動の拡大		
内 容	緑化活動団体を増やします。また市街地では、宅地化が進み草花などの植物が減り、まちなかの緑が不足しているため、地域団体等で植栽を実施して都市緑化を推進し、市民への緑化意識を向上させます。			
	事業等	活動指標名	単位	平成 31 年度事業目標【KPI】
	(既存) 季節を感じる街かど花壇事業	高齢者の作業従事者数	人	120

基本戦略⑫		環境都市の形成		
内 容	資源循環型社会を構築できる環境都市を目指します。			
事業等	活動指標名	単位	平成 31 年度事業目標【KPI】	
(総計) 生ごみのたい肥化を図るための「生ゴミ分別収集」実施	収集世帯数	世帯	800	
(総計) 水質汚濁防止のための浄化槽の設置推進	浄化槽設置数	基	320/4年間	

基本戦略⑬		自然共生社会の形成		
内 容	人と自然が共生できる地球にやさしい自然豊かなまちづくりに努めます。			
事業等	活動指標名	単位	平成 31 年度事業目標【KPI】	
(総計) ラムサール条約に基づく海域環境および生物多様性保全に関する普及啓発活動並びに活動拠点の整備	案内看板・トイレ・駐車場整備年度	年度	H29	
(総計) 市内海域の保全および干潟を中心に生息する生物の生息状況に関する調査研究の実施	調査研究実施年度	年度	H32	
(総計) ラムサール条約の目的推進の取組みと東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ活動を通じた「ビジターセンター」の誘致	誘致目標年	年度	H32	
(先行型交付金) 鹿島市エコツーリズム啓発事業	ラムサール条約登録地の観察者	人/年	10,000	

基本戦略⑭		新しい市民会館の整備による生涯学習施設(エイブル)と連動した市民文化交流の場の提供		
内 容	市民文化交流の場として、エイブルと互いに連携して活用できる市民会館を新たに整備します。			
事業等	活動指標名	単位	平成 31 年度事業目標【KPI】	
(総計) 新しい市民会館の整備による生涯学習施設(エイブル)と連動した市民文化交流の場の提供	新しい市民会館の整備完了	年度	平成 31 年度	



基本戦略⑮		生涯学習の環境整備		
内 容	市民の誰もが「いつでも」「どこでも」「何でも」学べる環境の整備と機会の提供を行い、生涯学習の振興に努めます。			
	事業等	活動指標名	単位	平成 31 年度事業目標【KPI】
	(総計) 生涯学習センター・市民図書館を拠点とした市民主体、市民主導による生涯学習の展開	エイブル倶楽部会員	人	1,000

基本戦略⑯		図書館の利用促進及び読書習慣の定着のための事業展開		
内 容	従来の「待つ」図書館から方針を転換し、アウトリーチサービスに力を入れ、これまで図書館サービスが及ばなかった人々に対して、サービスを広げていきます。 現在も行っている「ミニミニ図書館」の巡回箇所を増やし、市民の読書推進活動の拡大と図書館に来館できない人へのサービスを充実させます。			
	事業等	活動指標名	単位	平成 31 年度事業目標【KPI】
	(総計) 図書館の利用促進及び読書習慣の定着のための事業展開	一人当りの貸出冊数	冊	9. 29 ⇒ 9. 69

基本戦略⑰		地域の絆づくりの推進		
内容	地域コミュニティ活動や市民主体の組織活動を支援し、世代を超えた交流活動を通じ、「地域の絆づくり」を推進します。			
事業等	活動指標名	単位	平成31年度事業目標【KPI】	
(総計) 地域ぐるみで行う世代間交流の推進	親子季節ふれあい教室等のイベント開催	—	毎年実施する。	
(新) 異世代間交流事業	子どもクラブと老人クラブ合同のイベント開催	—	月1回程度開催する。	
(新) ふるさとの歴史・文化再発見！親子で楽しむ歴史教室	地区外の行事認知度アップ率	%	10	

基本戦略⑱		伝統芸能等保存に対する支援		
内容	伝承芸能で使用する楽器等の購入助成、伝承芸能フェスティバルの開催等地域の民俗芸能や祭礼行事、伝統工芸などの保存継承の支援を行います。			
事業等	活動指標名	単位	平成31年度事業目標【KPI】	
(総計) 地域の民俗芸能や祭礼行事、伝統工芸などの保存継承の支援	①伝承芸能フェスティバルの開催 ②伝承芸能で使用する楽器等の購入補助	①開催／年 ②件数	①毎年開催 ②1件／年	



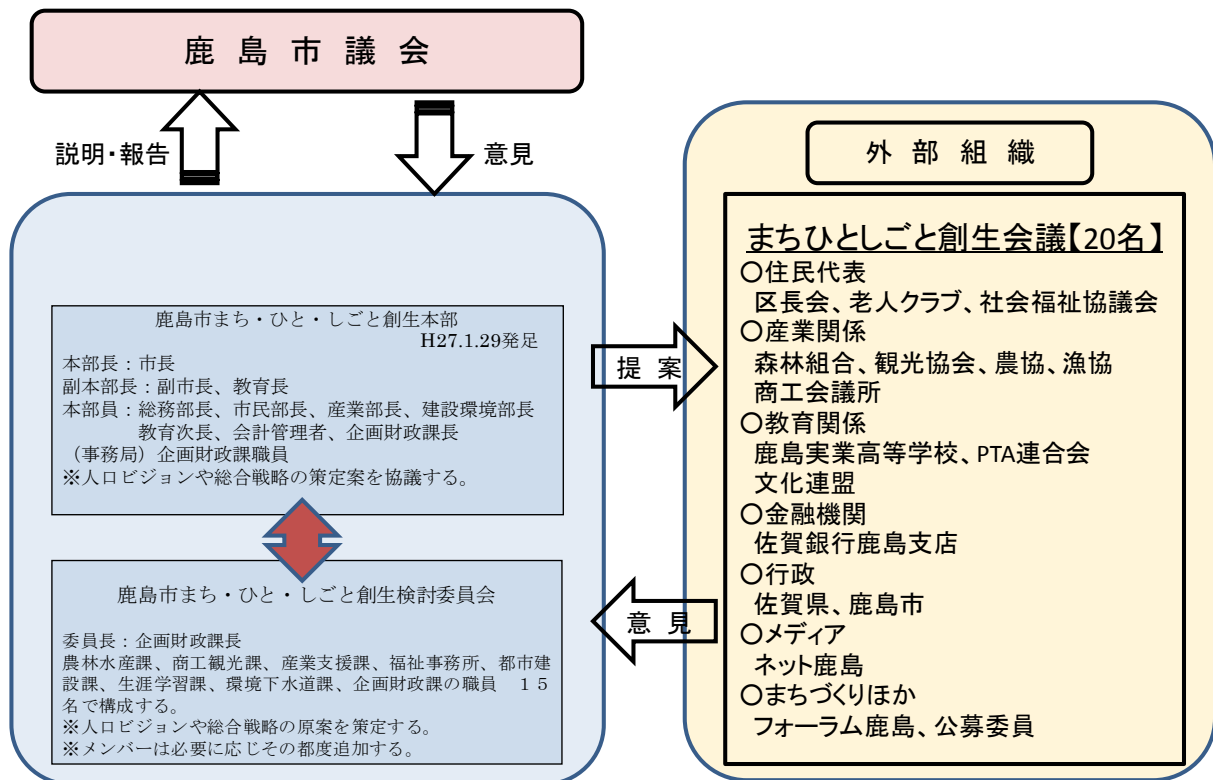
基本戦略⑲		CSO活動に対する支援・相談体制の充実		
内容	市民や各種グループが自らのやる気とアイデアにより実施する地域づくり活動に対して、各種補助金による支援を行うほか、広報への協力や相談体制などを充実し、市民と行政が一体となったまちづくり活動の推進に取り組みます。			
事業等	活動指標名	単位	平成31年度事業目標【KPI】	
(新) 青年活力啓発事業	地域活動組織の強化	—	—	

第5章 総合戦略の推進、検証体制等

1. 総合戦略の推進体制

本計画は、庁内組織である「鹿島市まち・ひと・しごと創生本部」「鹿島市まち・ひと・しごと創生検討委員会」と住民等から構成される外部組織である「まち・ひと・しごと創生会議」によって推進されるとともに、毎年の取組に対する検証を行います。

■推進体制図■



2. PDCAサイクルによる検証

総合戦略に位置付けた施策・事業に対して、確実に実効性が確保できるように、計画策定（Plan）、推進（Do）、点検・評価（Check）、改善（Action）の各過程において、上記の推進体制に基づく進行管理を行います。

PDCAサイクルを通じて、「鹿島市総合戦略」について、客観的な効果検証を実施する。

Plan : 数値目標・客観的な指標を設定した効果的な鹿島市総合戦略を策定する。

総合戦略は、第六次総合計画の策定を目的とした市内団体との意見交換や市民意識調査などにより多様な市民の意見や意識を把握するとともに行政内部での課題分析を含めて現状と課題を整理し、施策につなげたものです。

Do : 鹿島市総合戦略に基づく施策を実施する。

4つの基本目標を達成する為の施策群がそれぞれ効果的に絡んでより高い成果につなげていきます。

Check : 数値目標や客観的な指標の達成度を通じて、鹿島市総合戦略の成果を客観的に検証する。

統計データなどの社会指標を用いて、各政策群及び施策に掲載された数値目標の進捗状況を鹿島市まち・ひと・しごと創生会議で検証します。その結果を広く市民に公表し、その評価を市民と共有することで、市民の意見等を引き出し、翌年度における推進体制を強化するサイクルを構築します。また、毎年実施する施策等の評価を基に効果の検証を行い、その検証結果を踏まえた施策の見直しや必要に応じて総合戦略の改定を行います。

Action : 検証結果を踏まえて施策を見直すとともに、必要に応じて、鹿島市総合戦略を改訂する。